

令和 5 年度 決算書

(参考 1) 勘定科目間の流用及び予備費の使用について

勘定科目間の流用及び予備費の使用について（計 7 件）	1
-----------------------------	---

(1) 計算関係書類

① (法人単位)

・ 法人単位資金収支計算書（第一号の一）	〈大科目〉	12
・ 法人単位事業活動計算書（第二号の一）	〈大科目〉	13
・ 法人単位貸借対照表（第三号の一）	〈中科目〉	14
計算書類に対する注記（法人全体用）別紙 1		15

(参考 2) 財政調整積立資産・積立金について

1. 財政調整積立資産残額見込まとめ	18
2. 財政調整積立資産・積立金 決算時積立額について	19

② (拠点単位) 法人本部拠点区分

・ 法人本部拠点区分 資金収支計算書（第一号の四）	〈小科目〉	20
・ 法人本部拠点区分 事業活動計算書（第二号の四）	〈小科目〉	24
・ 法人本部拠点区分 貸借対照表（第三号の四）	〈中科目〉	28
計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）別紙 2		29

③ (拠点単位) 地域包括支援センター拠点区分

・ 地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書（第一号の四）	〈小科目〉	32
・ 地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書（第二号の四）	〈小科目〉	34
・ 地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表（第三号の四）	〈中科目〉	36
計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点用）別紙 2		37

④ (拠点単位) 不動産賃貸事業拠点区分

・ 不動産賃貸事業拠点区分 資金収支計算書（第一号の四）	〈小科目〉	39
・ 不動産賃貸事業拠点区分 事業活動計算書（第二号の四）	〈小科目〉	40
・ 不動産賃貸事業拠点区分 貸借対照表（第三号の四）	〈中科目〉	41
計算書類に対する注記（不動産賃貸事業拠点用）別紙 2		42

⑤ (事業単位)

・ 資金収支内訳表（第一号の二）	〈大科目〉	44
・ 事業活動内訳表（第二号の二）	〈大科目〉	45
・ 貸借対照表内訳表（第三号の二）	〈中科目〉	46

⑥ (事業単位) 社会福祉事業区分

・ 社会福祉事業区分 資金収支内訳表（第一号の三）	〈大科目〉	47
・ 社会福祉事業区分 事業活動内訳表（第二号の三）	〈大科目〉	48
・ 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表（第三号の三）	〈中科目〉	49

(参考 3) 決算書（計算関係書類）の整合性の確認について

1. 貸借の一致について	50
2. 貸借対照表と事業活動計算書の整合性について	50
3. 貸借対照表と資金収支計算書の整合性について	51

(2) 財産目録（別紙 4）

(参考 4) 残高証明書（写し）

(参考 5) 決算分月次監査調書（写し）

(参考 1) 勘定科目間の流用及び予備費の使用について

勘定科目間の流用及び予備費の使用についての詳細は、各拠点単位の資料のとおりです。

令和 5 年度 法人単位 第 2 次補正予算後 流(充)用まとめ
(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

(単位: 円)

勘定科目	流(充)用前	流(充)用	流(充)用後	備考
事業活動による収支				
収入				
事業活動収入計(1)	186,516,000	0	186,516,000	
支出				
人件費支出	121,932,000	498,000	122,430,000	
事業費支出	36,644,000	0	36,644,000	
事務費支出	8,036,000	0	8,036,000	
助成金支出	9,510,000	0	9,510,000	
その他の支出	190,000	0	190,000	
事業活動支出計(2)	176,312,000	498,000	176,810,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,204,000	△ 498,000	9,706,000	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	1,057,000	0	1,057,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,057,000	0	△ 1,057,000	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	9,162,000	0	9,162,000	
支出				
その他の活動支出計(8)	16,409,000	0	16,409,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,247,000	0	△ 7,247,000	
予備費支出(10)	1,900,000	△ 498,000	1,402,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	42,946,042	0	42,946,042	
当期末支払資金残高(11)+(12)	42,946,042	0	42,946,042	

(1) 法人本部拠点

① 勘定科目間の流用

件数：4件

金額：計 962,000円

理由：労働保険料予算の計上漏れ

詳細は、P.4～P.6「流(充)用伺い」のとおりです。

② 予備費の使用

件数：1件

金額：計 498,000円

理由：労働保険料予算の計上漏れ

詳細は、P.7「流(充)用伺い」のとおりです。

令和5年度 法人本部拠点区分 第2次補正予算後 流(充)用まとめ

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目	流(充)用前	流(充)用	流(充)用後	備考
事業活動による収支				
収入				
事業活動収入計(1)	115,875,000	0	115,875,000	
支出				
人件費支出	79,949,000	498,000	80,447,000	
役員報酬支出	840,000	0	840,000	
職員給料支出	21,172,000	△ 63,000	21,109,000	
職員俸給支出	16,743,000	△ 15,000	16,728,000	
P.4 証憑番号3 貸付事業		△ 15,000		法定福利費支出
職員諸手当支出	4,429,000	△ 48,000	4,381,000	
P.5 証憑番号5 貸付事業		△ 48,000		法定福利費支出
職員賞与支出	6,771,000	0	6,771,000	
非常勤職員給与支出	38,433,000	△ 470,000	37,963,000	
非常勤職員給与支出	38,433,000	△ 470,000	37,963,000	
P.3 証憑番号1 貸付事業		△ 470,000		法定福利費支出
派遣職員費支出	2,850,000	△ 429,000	2,421,000	
派遣職員費支出	2,850,000	△ 429,000	2,421,000	
P.6 証憑番号7 貸付事業		△ 429,000		法定福利費支出
退職給付支出	861,000	0	861,000	
法定福利費支出	9,022,000	1,460,000	10,482,000	
法定福利費支出	9,022,000	1,460,000	10,482,000	
P.3 証憑番号1 貸付事業		470,000		非常勤職員給与支出
P.4 証憑番号3 貸付事業		15,000		職員俸給支出
P.5 証憑番号5 貸付事業		48,000		職員諸手当支出
P.6 証憑番号7 貸付事業		429,000		派遣職員費支出
P.7 証憑番号13 法人運営事業		498,000		予備費支出
事業費支出	17,894,000	0	17,894,000	
事務費支出	7,343,000	0	7,343,000	
助成金支出	9,510,000	0	9,510,000	
事業活動支出計(2)	114,696,000	498,000	115,194,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,179,000	△ 498,000	681,000	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	857,000	0	857,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 857,000	0	△ 857,000	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	9,162,000	0	9,162,000	
支出				
その他の活動支出計(8)	7,584,000	0	7,584,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,578,000	0	1,578,000	
予備費支出(10)	1,900,000	△ 498,000	1,402,000	
P.7 証憑番号13 法人運営事業		△ 498,000		法定福利費支出
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	34,279,286	0	34,279,286	
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,279,286	0	34,279,286	

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

決 裁 印	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
								
								担当者
事業区分		社会福祉事業			起案日		令和06年03月31日	
拠点区分		法人本部			所属		令和 年 月 日	
サービス区分		貸付事業			起案者		施行日	
サービス詳細区分		貸付事業					令和06年03月31日	
事業詳細区分		貸付事業						
流(充)用減科目				流(充)用増科目				流(充)用金額
大	人件費支出			大	人件費支出			(円) 470,000
中	非常勤職員給与支出			中	法定福利費支出			
小	非常勤職員給与支出			小	法定福利費支出			
事業	貸付事業			事業	貸付事業			
説明	非常勤職員給与支出			説明	法定福利費支出			
流(充)用理由	労働保険料予算の計上漏れ							
区 分		予算減少科目			予算増加科目			
流(充)用前予算現額(円)		2,026,000			0			
流(充)用後予算現額(円)		1,556,000			470,000			

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

決 裁 印	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
								
								担当者
事業区分		社会福祉事業			起案日		令和06年03月31日	
拠点区分		法人本部			所属		令和 年 月 日	
サービス区分		貸付事業			起案者		令和06年03月31日	
サービス詳細区分		新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業						
事業詳細区分		新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業						
流(充)用減科目			流(充)用増科目			流(充)用金額		
大	人件費支出		大	人件費支出		(円) 15,000		
中	職員給料支出		中	法定福利費支出				
小	職員俸給支出		小	法定福利費支出				
事業	新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業		事業	新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業				
説明	職員俸給支出		説明	法定福利費支出				
流(充)用理由	労働保険料予算の計上漏れ							
区 分			予算減少科目			予算増加科目		
流(充)用前予算現額(円)			4,903,000			1,173,000		
流(充)用後予算現額(円)			4,888,000			1,188,000		

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

決 裁 印	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
								
								担当者
事業区分		社会福祉事業			起案日		令和06年03月31日	
拠点区分		法人本部			所属		決裁日 令和 年 月 日	
サービス区分		貸付事業			起案者		施行日 令和06年03月31日	
サービス詳細区分		新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業						
事業詳細区分		新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業						
流(充)用減科目				流(充)用増科目				流(充)用金額
大	人件費支出			大	人件費支出			(円) 48,000
中	職員給料支出			中	法定福利費支出			
小	職員諸手当支出			小	法定福利費支出			
事業	新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業			事業	新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業			
説明	職員諸手当支出			説明	法定福利費支出			
流(充)用理由	労働保険料予算の計上漏れ							
区 分				予算減少科目		予算増加科目		
流(充)用前予算現額(円)				1,041,000		1,173,000		
流(充)用後予算現額(円)				993,000		1,221,000		

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
決 裁 印								
								担当者

事業区分	社会福祉事業	所 属	起案日	令和06年03月31日
拠点区分	法人本部		決裁日	令和 年 月 日
サービス区分	貸付事業		施行日	令和06年03月31日
サービス詳細区分	新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業			
事業詳細区分	新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業	起案者		

流(充)用減科目		流(充)用増科目		流(充)用金額
大	人件費支出	大	人件費支出	(円) 429,000
中	派遣職員費支出	中	法定福利費支出	
小	派遣職員費支出	小	法定福利費支出	
事業	新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業	事業	新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業	
説明	派遣職員費支出	説明	法定福利費支出	

流(充)用理由	労働保険料予算の計上漏れ
---------	--------------

区 分	予算減少科目	予算増加科目
流(充)用前予算現額(円)	2,850,000	1,173,000
流(充)用後予算現額(円)	2,421,000	1,602,000

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

決 裁 印	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
								
								担当者
事業区分		社会福祉事業		所 属		起案日	令和06年03月31日	
拠点区分		法人本部				決裁日	令和 年 月 日	
サービス区分		法人運営事業		起案者		施行日	令和06年03月31日	
サービス詳細区分		法人運営事業						
事業詳細区分		法人運営事業						
流(充)用減科目			流(充)用増科目			流(充)用金額		
大	【予備費】		大	人件費支出		(円) 498,000		
中			中	法定福利費支出				
小			小	法定福利費支出				
事業			事業	法人運営事業				
説明			説明	法定福利費支出				
流(充)用理由	労働保険料予算の計上漏れ							
区 分			予算減少科目			予算増加科目		
流(充)用前予算現額(円)			1,900,000			0		
流(充)用後予算現額(円)			1,402,000			498,000		

(2) 地域包括支援センター拠点

① 勘定科目間の流用

件数：2件

金額：計 103,000円

理由：正職員時間外手当等予算の計上漏れ

詳細は、P.9～P.10「流(充)用伺い」のとおりです。

② 予備費の使用

件数：なし

金額：0円

理由：－

令和5年度 地域包括支援センター拠点区分 第2次補正予算後 流(充)用まとめ

(自)令和05年04月01日 (至)令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目	流(充)用前	流(充)用	流(充)用後	備考
事業活動による収支				
収入				
事業活動収入計(1)	67,322,000	0	67,322,000	
支出				
人件費支出	41,983,000	0	41,983,000	
職員給料支出	8,094,000	52,000	8,146,000	
職員俸給支出	6,382,000	△ 51,000	6,331,000	
P.9 証憑番号9 包括的支援事業		△ 51,000		職員諸手当支出
職員諸手当支出	1,712,000	103,000	1,815,000	
P.9 証憑番号9 包括的支援事業		51,000		職員俸給支出
P.10 証憑番号10 包括的支援事業		52,000		非常勤職員給与支出
職員賞与支出	2,750,000	0	2,750,000	
非常勤職員給与支出	25,843,000	△ 52,000	25,791,000	
非常勤職員給与支出	25,843,000	△ 52,000	25,791,000	
P.10 証憑番号10 包括的支援事業		△ 52,000		職員諸手当支出
法定福利費支出	5,296,000	0	5,296,000	
事業費支出	18,338,000	0	18,338,000	
事務費支出	219,000	0	219,000	
事業活動支出計(2)	60,540,000	0	60,540,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,782,000	0	6,782,000	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	200,000	0	200,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 200,000	0	△ 200,000	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
その他の活動支出計(8)	6,582,000	0	6,582,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,582,000	0	△ 6,582,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	8,666,756	0	8,666,756	
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,666,756	0	8,666,756	

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

決 裁 印	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務主任	会計担当職員	起案者	
								
								担当者
事業区分		社会福祉事業		所 属		起案日	令和06年03月31日	
拠点区分		地域包括支援センター				決裁日	令和 年 月 日	
サービス区分		包括的支援事業		起案者		施行日	令和06年03月31日	
サービス詳細区分		包括的支援事業						
事業詳細区分		包括的支援事業						
流(充)用減科目			流(充)用増科目			流(充)用金額		
大	人件費支出		大	人件費支出		(円) 51,000		
中	職員給料支出		中	職員給料支出				
小	職員俸給支出		小	職員諸手当支出				
事業	包括的支援事業		事業	包括的支援事業				
説明	職員俸給支出		説明	職員諸手当支出				
流(充)用理由	正職員時間外手当等予算の計上不足							
区 分			予算減少科目			予算増加科目		
流(充)用前予算現額(円)			6,382,000			1,712,000		
流(充)用後予算現額(円)			6,331,000			1,763,000		

流(充)用伺い

社会福祉法人 阪南社会福祉協議会

	会長	常務理事	事務局長	事務局次長	総務G主任	会計担当職員	起案者	
決 裁 印								
								担当者

事業区分	社会福祉事業	所 属	起案日	令和06年03月31日
拠点区分	地域包括支援センター		決裁日	令和 年 月 日
サービス区分	包括的支援事業		施行日	令和06年03月31日
サービス詳細区分	包括的支援事業			
事業詳細区分	包括的支援事業		起案者	

流(充)用減科目		流(充)用増科目		流(充)用金額
大	人件費支出	大	人件費支出	(円) 52,000
中	非常勤職員給与支出	中	職員給料支出	
小	非常勤職員給与支出	小	職員諸手当支出	
事業	包括的支援事業	事業	包括的支援事業	
説明	非常勤職員給与支出	説明	職員諸手当支出	

流(充)用理由	正職員時間外手当等の計上不足
---------	----------------

区 分	予算減少科目	予算増加科目
流(充)用前予算現額(円)	14,545,000	1,712,000
流(充)用後予算現額(円)	14,493,000	1,764,000

(3) 不動産賃貸事業拠点

① 勘定科目間の流用

件数：なし
金額：0円
理由：－

② 予備費の使用

件数：なし
金額：0円
理由：－

令和5年度 不動産賃貸事業拠点区分 第2次補正予算後 流(充)用まとめ

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目	流(充)用前予算	流(充)用	流(充)用後予算	備考
事業活動による収支				
収入				
事業活動収入計(1)	3,319,000	0	3,319,000	
支出				
事業費支出	412,000	0	412,000	
事務費支出	474,000	0	474,000	
その他の支出	190,000	0	190,000	
事業活動支出計(2)	1,076,000	0	1,076,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,243,000	0	2,243,000	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
その他の活動支出計(8)	2,243,000	0	2,243,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,243,000	0	△ 2,243,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,162,000	4,081,578	80,422	
	寄附金収入	1,850,000	2,219,080	△369,080	
	経常経費補助金収入	28,792,000	28,772,360	19,640	
	受託金収入	123,184,000	123,073,919	110,081	
	事業収入	3,316,000	3,402,178	△86,178	
	介護保険事業収入	21,136,000	21,045,842	90,158	
	受取利息配当金収入	4,000	800	3,200	
	その他の収入	754,000	892,717	△138,717	
	不動産賃貸事業収入	3,318,000	3,318,000	0	
	事業活動収入計 (1)	186,516,000	186,806,474	△290,474	
	支出				
	人件費支出	122,430,000	122,414,444	15,556	
施設整備等による収支	事業費支出	36,644,000	33,412,820	3,231,180	
	事務費支出	8,036,000	7,006,245	1,029,755	
	助成金支出	9,510,000	9,276,414	233,586	
	その他の支出	190,000	189,800	200	
	事業活動支出計 (2)	176,810,000	172,299,723	4,510,277	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	9,706,000	14,506,751	△4,800,751	
	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,057,000	855,360	201,640	
	施設整備等支出計 (5)	1,057,000	855,360	201,640	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△1,057,000	△855,360	△201,640	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,175,000	1,174,570	430	
	その他の活動による収入	121,000	120,000	1,000	
	その他の活動収入計 (7)	1,296,000	1,294,570	1,430	
	支出				
	基金積立資産支出	1,000	60	940	
	積立資産支出	7,914,000	12,384,827	△4,470,827	
	その他の活動による支出	628,000	627,937	63	
	その他の活動支出計 (8)	8,543,000	13,012,824	△4,469,824	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△7,247,000	△11,718,254	4,471,254	
	予備費支出 (10)	1,402,000	0	1,402,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	1,933,137	△1,933,137	
前期末支払資金残高 (12)		42,946,042	42,946,042	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		42,946,042	44,879,179	△1,933,137	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	4,081,578	4,401,497	△319,919	
	寄附金収益	2,219,080	3,073,209	△854,129	
	経常経費補助金収益	28,772,360	31,126,066	△2,353,706	
	受託金収益	123,073,919	118,614,136	4,459,783	
	事業収益	3,402,178	3,020,703	381,475	
	介護保険事業収益	21,045,842	20,423,837	622,005	
	その他の収益	678,347	687,289	△8,942	
	不動産賃貸事業収益	3,318,000	3,318,000	0	
	サービス活動収益計(1)	186,591,304	184,664,737	1,926,567	
	費用				
	人件費	125,942,601	124,295,879	1,646,722	
	事業費	33,412,820	36,058,330	△2,645,510	
	事務費	7,006,245	8,629,196	△1,622,951	
サービス活動外増減の部	助成金費用	9,276,414	9,437,027	△160,613	
	基金組入額	60	60	0	
	減価償却費	2,275,330	2,051,959	223,371	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△243,000	△243,000	0	
	サービス活動費用計(2)	177,670,470	180,229,451	△2,558,981	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,920,834	4,435,286	4,485,548	
	収益				
	受取利息配当金収益	800	894	△94	
	その他のサービス活動外収益	214,370	83,000	131,370	
	サービス活動外収益計(4)	215,170	83,894	131,276	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	215,170	83,894	131,276	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,136,004	4,519,180	4,616,824	
繰越活動増減差額の部	特別増減の部				
	収益				
	その他の特別収益	120,000	120,000	0	
	特別収益計(8)	120,000	120,000	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	3	78,976	△78,973	
	その他の特別損失	627,937	628,000	△63	
	特別費用計(9)	627,940	706,976	△79,036	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△507,940	△586,976	79,036	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,628,064	3,932,204	4,695,860	
	法人税、住民税及び事業税(12)	189,800	240,800	△51,000	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	8,438,264	3,691,404	4,746,860	
	繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(15)	126,502,659	130,311,642	△3,808,983	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	134,940,923	134,003,046	937,877	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	314,000	314,000	0	
	その他の積立金取崩額	314,000	314,000	0	
	その他の積立金積立額(20)	9,724,461	7,814,387	1,910,074	
	その他の積立金積立額	9,724,461	7,814,387	1,910,074	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	125,530,462	126,502,659	△972,197	

法人単位貸借対照表

令和06年03月31日現在

第三号第一様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	55,820,632	50,058,865	5,761,767	流動負債	19,916,820	14,239,754	5,677,066
現金預金	42,917,721	39,245,279	3,672,442	事業未払金	9,110,707	6,379,299	2,731,408
事業未収金	12,122,321	10,081,726	2,040,595	預り金	502,437	510,536	△8,099
貯蔵品	0	0	0	職員預り金	1,126,309	20,988	1,105,321
立替金	35,480	68,490	△33,010	前受金	202,000	202,000	0
前払金	745,110	663,370	81,740	賞与引当金	8,975,367	7,126,931	1,848,436
固定資産	177,634,086	167,843,742	9,790,344	固定負債	12,122,341	10,442,620	1,679,721
基本財産	40,799,324	41,577,725	△778,401	退職給付引当金	12,122,341	10,442,620	1,679,721
土地	29,366,951	29,366,951	0	負債の部合計	32,039,161	24,682,374	7,356,787
建物	32,033,000	32,033,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,076,951	1,076,951	0
減価償却累計額	△21,600,627	△20,822,226	△778,401	基本金	1,076,951	1,076,951	0
その他の固定資産	136,834,762	126,266,017	10,568,745	基金	6,073,896	6,073,836	60
土地	39,303,815	39,303,815	0	ボランティア基金	6,073,896	6,073,836	60
建物	6,054,082	5,567,882	486,200	国庫補助金等特別積立金	3,256,756	3,499,756	△243,000
構築物	178,092	178,092	0	国庫補助金等特別積立金	3,256,756	3,499,756	△243,000
車両運搬具	4,439,623	8,786,213	△4,346,590	その他の積立金	65,477,492	56,067,031	9,410,461
器具及び備品	4,051,265	3,908,904	142,361	財政調整積立金	65,477,492	56,067,031	9,410,461
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0	次期繰越活動増減差額	125,530,462	126,502,659	△972,197
ソフトウェア	132,000	165,000	△33,000	(うち当期活動増減差額)	8,438,264	3,691,404	4,746,860
退職給付引当資産	12,122,341	10,442,620	1,679,721				
ボランティア基金積立資産	6,073,896	6,073,836	60				
損害回復積立資産	7,689,464	7,569,389	120,075				
財政調整積立資産	65,477,492	56,067,031	9,410,461				
長期未収金	54,251,095	54,371,170	△120,075				
徴収不能引当金	△54,251,095	△54,371,170	120,075				
減価償却累計額	△12,264,268	△15,373,725	3,109,457	純資産の部合計	201,415,557	193,220,233	8,195,324
資産の部合計	233,454,718	217,902,607	15,552,111	負債及び純資産の部合計	233,454,718	217,902,607	15,552,111

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・徴収不能引当金 一個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「ボランティアセンター事業」
- 「地域福祉推進事業」
- 「福祉サービス利用援助事業」
- 「生活困窮者自立相談支援事業」
- 「貸付事業」
- 「市受託事業」
- 「生活支援介護予防サービス協議体運営事業」
- 「地域交流館管理運営事業」

- 「善意銀行事業」
- 「基金運営事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「ふれ愛ホーム事業」
- イ 地域包括支援センター拠点（社会福祉事業）
 - 「包括的支援事業」
 - 「指定介護予防支援事業」
 - 「CSW事業」
- ウ 不動産賃貸事業拠点（収益事業）
 - 「不動産賃貸事業」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,366,951	0	0	29,366,951
建物	11,210,774	0	778,401	10,432,373
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	41,577,725	0	778,401	40,799,324

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,033,000	21,600,627	10,432,373
建物	6,054,082	1,834,454	4,219,628
構築物	178,092	88,298	89,794
車輛運搬具	4,439,623	4,258,710	180,913
器具及び備品	4,164,664	2,555,995	1,608,669
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0
合計	50,446,421	33,915,044	16,531,377

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,122,321	0	12,122,321
立替金	35,480	0	35,480
長期未収金	54,251,095	54,251,095	0
合計	66,408,896	54,251,095	12,157,801

なお、損害回復金の令和5年度末現在累計額は、37,191,340円である。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(参考2) 財政調整積立資産・積立金について

1. 財政調整積立資産残額見込まとめ

令和6年3月31日現在

(① 積立額)

項 目	金 額	備 考
1 積立資産設立（福祉基金、ケアプラン預金廃止）	10,011,273 円	平成30年9月27日積立済
2 故原田氏 寄附金	12,838,337 円	平成31年3月27日積立済
3 故芝野氏 寄附金	14,391,696 円	令和2年3月23日積立済
4 決算時積立額	26,900,000 円	令和4年度までの合計
5 令和5年度 積立額	9,000,000 円	令和5年度 決算時積立額
6 (指定寄附) 子ども支援金	410,000 円	令和5年度 決算時積立額
7 利息	1,523 円	平成30～令和5年度分
① 計	73,552,829 円	

(② 取崩額)

項 目	金 額	備 考
1 故原田氏 相続遺留分返済(不足額)	138,337 円	令和元年9月27日取崩済
2 令和元年度 資金不足分	7,937,000 円	令和2年3月31日付取崩済
3 (予定)令和6年度 資金不足分	7,691,000 円	(予定)令和6年度 当初予算見込
4 (予定)令和6年度 予備費財源	1,900,000 円	(予定)令和6年度 当初予算見込
② 計	17,666,337 円	

(③ 現時点での残額見込)

項 目	金 額	備 考
③ 差額 (=①-②)	55,886,492 円	

2. 財政調整積立資産・積立金 決算時積立額について

(単位:円)

拠点区分	① 収入計	② 支出計	③ 収支差額 (③=①-②)	④ 積立原資額	⑤ 差額合計 (⑤=③-④)	備考
法人本部	117,521,725	115,526,172	1,995,553	1,552,373	443,180	
地域包括支援センター	67,281,304	60,291,347	6,989,957	5,500,000	1,489,957	
不動産賃貸事業	3,318,015	960,388	2,357,627	2,357,627	0	
合 計 (法人全体)	188,121,044	176,777,907	11,343,137	9,410,000	1,933,137	

※ 決算額は資金収支計算書から算出し、各拠点の「①収入計」「②支出計」の金額は決算時に法人全体の決算書において内部取引消去の対象となる金額を差し引いたものである。

「③ 収支差額」の大きな要因

法人本部	・ (大阪府社協) 新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業受託による増収 ・ 職員の兼務による人件費縮減によるもの
地域包括支援センター	・ 介護予防プラン数増による増収 ・ 介護予防プラン対応件数増に伴う、外部事業所への業務委託件数減によるもの
不動産賃貸事業	・ 安定した賃貸料収入によるもの

法人本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
会費収入	4,162,000	4,081,578	80,422	
組織構成会費収入	450,000	450,000	0	
組織構成会費収入	450,000	450,000	0	
賛助会費収入	3,289,000	3,228,578	60,422	
賛助会費収入	3,289,000	3,228,578	60,422	
法人会費収入	420,000	400,000	20,000	
法人会費収入	420,000	400,000	20,000	
特別賛助会費収入	3,000	3,000	0	
特別賛助会費収入	3,000	3,000	0	
特別法人会費収入	0	0	0	
特別法人会費収入	0	0	0	
寄附金収入	1,850,000	2,219,080	△369,080	
経常経費寄附金収入	1,850,000	2,219,080	△369,080	
経常経費寄附金収入	1,850,000	2,219,080	△369,080	
経常経費補助金収入	28,748,000	28,728,360	19,640	
市区町村補助金収入	26,516,000	26,495,400	20,600	
小地域ネットワーク事業補助金収入	23,700,000	23,700,000	0	
日常生活自立支援事業補助金収入	2,816,000	2,795,400	20,600	
共同募金配分金収入	2,192,000	2,192,960	△960	
一般募金配分金収入	2,182,000	2,182,960	△960	
歳末たすけあい配分金収入	10,000	10,000	0	
その他の補助金収入	40,000	40,000	0	
その他の助成金収入	40,000	40,000	0	
受託金収入	77,104,000	76,991,919	112,081	
市区町村受託金収入	53,907,000	53,839,163	67,837	
アウトリーチ等機能強化事業受託金収入	4,205,000	4,136,418	68,582	
自立相談支援等業務受託金収入	13,000,000	13,000,000	0	
介護予防事業受託金収入	3,330,000	3,330,275	△275	
老人クラブ連合会事務局事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
第1層生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収入	6,111,000	6,111,110	△110	
第2層生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収入	11,111,000	11,111,110	△110	
地域交流館管理運営事業受託金収入	9,379,000	9,379,250	△250	
新しいつながりづくりコーディネーター配置事業受託金収入	1,852,000	1,852,000	0	
民生委員児童委員協議会事務局業務受託金収入	2,919,000	2,919,000	0	
都道府県協受託金収入	23,197,000	23,152,756	44,244	
日常生活自立支援事業受託金収入	5,633,000	5,588,000	45,000	
貸付事務費等受託金収入	17,564,000	17,564,756	△756	
事業収入	3,316,000	3,402,178	△86,178	
参加費収入	23,000	18,000	5,000	
参加費収入	23,000	18,000	5,000	
利用料収入	1,555,000	1,669,600	△114,600	
日常生活自立支援事業利用料収入	576,000	532,500	43,500	
地域交流館施設利用料収入	979,000	1,137,100	△158,100	
広告料収入	458,000	414,000	44,000	
広報誌広告料収入	188,000	183,000	5,000	
イベント広告料収入	270,000	231,000	39,000	
手数料収入	643,000	643,992	△992	
手数料収入	643,000	643,992	△992	
物品販売事業収入	10,000	24,800	△14,800	
物品販売事業収入	10,000	24,800	△14,800	
収集ボランティア事業収入	3,000	7,786	△4,786	
収集ボランティア事業収入	3,000	7,786	△4,786	
賃貸料収入	624,000	624,000	0	
ふれ愛ホーム施設賃貸料収入	624,000	624,000	0	

事業活動による収支

法人本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
受取利息配当金収入	3,000	658	2,342	
受取利息配当金収入	3,000	658	2,342	
受取利息配当金収入	3,000	658	2,342	
その他の収入	692,000	803,382	△111,382	
受入研修費収入	146,000	184,370	△38,370	
受入研修費収入	146,000	184,370	△38,370	
雑収入	546,000	619,012	△73,012	
雑収入	546,000	619,012	△73,012	
事業活動収入計(1)	115,875,000	116,227,155	△352,155	
人件費支出	80,447,000	80,439,705	7,295	
役員報酬支出	840,000	840,000	0	
役員報酬支出	840,000	840,000	0	
職員給料支出	21,109,000	21,107,905	1,095	
職員俸給支出	16,728,000	16,727,700	300	
職員諸手当支出	4,381,000	4,380,205	795	
職員賞与支出	6,771,000	6,766,872	4,128	
職員賞与支出	6,771,000	6,766,872	4,128	
非常勤職員給与支出	37,963,000	37,962,334	666	
非常勤職員給与支出	37,963,000	37,962,334	666	
派遣職員費支出	2,421,000	2,420,599	401	
派遣職員費支出	2,421,000	2,420,599	401	
退職給付支出	861,000	860,570	430	
退職給付支出	861,000	860,570	430	
法定福利費支出	10,482,000	10,481,425	575	
法定福利費支出	10,482,000	10,481,425	575	
事業費支出	17,894,000	15,949,656	1,944,344	
諸謝金支出	197,000	154,000	43,000	
諸謝金支出	197,000	154,000	43,000	
旅費交通費支出	376,000	187,150	188,850	
役職員旅費支出	376,000	187,150	188,850	
資料図書費支出	36,000	28,317	7,683	
資料図書費支出	36,000	28,317	7,683	
消耗器具備品費支出	1,527,000	1,175,524	351,476	
消耗品費支出	1,135,000	911,359	223,641	
器具備品費支出	392,000	264,165	127,835	
印刷製本費支出	757,000	609,296	147,704	
印刷製本費支出	757,000	609,296	147,704	
水道光熱費支出	473,000	321,264	151,736	
水道光熱費支出	473,000	321,264	151,736	
車輛費支出	853,000	562,698	290,302	
車輛費支出	853,000	562,698	290,302	
通信運搬費支出	1,170,000	945,542	224,458	
通信運搬費支出	1,170,000	945,542	224,458	
修繕費支出	350,000	321,585	28,415	
修繕費支出	350,000	321,585	28,415	
広報費支出	2,015,000	2,009,582	5,418	
広報費支出	2,015,000	2,009,582	5,418	
業務委託費支出	6,253,000	6,099,757	153,243	
業務委託費支出	6,253,000	6,099,757	153,243	
保守料支出	1,841,000	1,802,963	38,037	
委託費支出	1,841,000	1,802,963	38,037	
燃料費支出	70,000	42,188	27,812	
燃料費支出	70,000	42,188	27,812	
手数料支出	275,000	179,513	95,487	
手数料支出	275,000	179,513	95,487	
保険料支出	542,000	508,788	33,212	
保険料支出	542,000	508,788	33,212	
賃借料支出	998,000	922,989	75,011	
賃借料支出	998,000	922,989	75,011	
研修研究費支出	161,000	78,500	82,500	
研修研究費支出	161,000	78,500	82,500	
事務費支出	7,343,000	6,335,125	1,007,875	

法人本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	福利厚生費支出	393,000	373,617	19,383	
	福利厚生費支出	393,000	373,617	19,383	
	旅費交通費支出	30,000	22,980	7,020	
	旅費交通費支出	30,000	22,980	7,020	
	研修研究費支出	30,000	0	30,000	
	研修研究費支出	30,000	0	30,000	
	事務消耗品費支出	480,000	452,672	27,328	
	消耗品費支出	286,000	264,763	21,237	
	器具備品費支出	194,000	187,909	6,091	
	資料図書費支出	10,000	2,420	7,580	
	資料図書費支出	10,000	2,420	7,580	
	印刷製本費支出	0	0	0	
	印刷製本費支出	0	0	0	
	修繕費支出	50,000	0	50,000	
	修繕費支出	50,000	0	50,000	
	通信運搬費支出	298,000	91,688	206,312	
	通信運搬費支出	298,000	91,688	206,312	
	広報費支出	10,000	0	10,000	
	広報費支出	10,000	0	10,000	
	業務委託費支出	2,373,000	1,857,175	515,825	
	業務委託費支出	2,373,000	1,857,175	515,825	
	保険料支出	0	0	0	
	保険料支出	0	0	0	
	手数料支出	172,000	128,524	43,476	
	手数料支出	172,000	128,524	43,476	
	賃借料支出	275,000	272,484	2,516	
	賃借料支出	275,000	272,484	2,516	
	租税公課支出	2,714,000	2,693,450	20,550	
	租税公課支出	2,714,000	2,693,450	20,550	
	渉外費支出	100,000	66,815	33,185	
	渉外費支出	100,000	66,815	33,185	
	保守料支出	33,000	33,000	0	
	保守料支出	33,000	33,000	0	
	諸会費支出	365,000	340,300	24,700	
	諸会費支出	365,000	340,300	24,700	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	助成金支出	9,510,000	9,276,414	233,586	
	助成金支出	9,510,000	9,276,414	233,586	
	校区福祉委員会助成金支出	9,139,000	8,925,658	213,342	
	当事者組織運営助成金支出	50,000	50,000	0	
	その他の団体助成金支出	321,000	300,756	20,244	
	事業活動支出計(2)	115,194,000	112,000,900	3,193,100	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	681,000	4,226,255	△3,545,255	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	857,000	855,360	1,640	
	建物取得支出	487,000	486,200	800	
	建物取得支出	487,000	486,200	800	
	器具及び備品取得支出	370,000	369,160	840	
	器具及び備品取得支出	370,000	369,160	840	
	施設整備等支出計(5)	857,000	855,360	1,640	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△857,000	△855,360	△1,640	

法人本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,175,000	1,174,570	430	
	退職給付引当資産取崩収入	861,000	860,570	430	
	退職給付引当資産取崩収入	861,000	860,570	430	
	財政調整積立資産取崩収入	314,000	314,000	0	
	財政調整積立資産取崩収入	314,000	314,000	0	
	事業区分間繰入金収入	2,243,000	2,357,627	△114,627	
	事業区分間繰入金収入	2,243,000	2,357,627	△114,627	
	収益事業区分間繰入金収入	2,243,000	2,357,627	△114,627	
	拠点区分間繰入金収入	5,623,000	5,500,000	123,000	
	拠点区分間繰入金収入	5,623,000	5,500,000	123,000	
	地域包括支援センター区分繰入金収入	5,623,000	5,500,000	123,000	
	その他の活動による収入	121,000	120,000	1,000	
	損害回復金回収収入	121,000	120,000	1,000	
	損害回復金回収収入	121,000	120,000	1,000	
	その他の活動収入計(7)	9,162,000	9,152,197	9,803	
	支出				
	基金積立資産支出	1,000	60	940	
	基金積立資産支出	1,000	60	940	
	ボランティア基金積立資産支出	1,000	60	940	
	積立資産支出	7,583,000	12,059,852	△4,476,852	
	退職給付引当資産支出	2,227,000	2,215,316	11,684	
	退職給付引当資産支出	2,227,000	2,215,316	11,684	
	損害回復積立資産支出	121,000	120,075	925	
	損害回復積立資産支出	121,000	120,075	925	
	財政調整積立資産支出	5,235,000	9,724,461	△4,489,461	
	財政調整積立資産支出	5,235,000	9,724,461	△4,489,461	
	拠点区分間繰入金支出	0	20,000	△20,000	
	拠点区分間繰入金支出	0	20,000	△20,000	
	地域包括支援センター拠点区分間繰入金支出	0	20,000	△20,000	
	その他の活動支出計(8)	7,584,000	12,079,912	△4,495,912	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,578,000	△2,927,715	4,505,715	
予備費支出(10)		1,402,000	0	1,402,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	443,180	△443,180	
前期末支払資金残高(12)		34,279,286	34,279,286	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		34,279,286	34,722,466	△443,180	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	会費収益	4,081,578	4,401,497	△319,919	
	組織構成会費収益	450,000	438,000	12,000	
	組織構成会費収益	450,000	438,000	12,000	
	賛助会費収益	3,228,578	3,555,497	△326,919	
	賛助会費収益	3,228,578	3,555,497	△326,919	
	法人会費収益	400,000	405,000	△5,000	
	法人会費収益	400,000	405,000	△5,000	
	特別賛助会費収益	3,000	3,000	0	
	特別賛助会費収益	3,000	3,000	0	
	寄附金収益	2,219,080	3,073,209	△854,129	
	経常経費寄附金収益	2,219,080	3,073,209	△854,129	
	経常経費寄附金収益	2,219,080	3,073,209	△854,129	
	経常経費補助金収益	28,728,360	31,104,466	△2,376,106	
	市区町村補助金収益	26,495,400	26,615,900	△120,500	
	小地域ネットワーク事業補助金	23,700,000	23,700,000	0	
	収益				
	日常生活自立支援事業補助金収	2,795,400	2,915,900	△120,500	
	益				
	共同募金配分金収益	2,192,960	2,141,566	51,394	
	一般募金配分金収益	2,182,960	2,141,566	41,394	
	歳末たすけあい配分金収益	10,000	0	10,000	
	その他の補助金収益	40,000	2,347,000	△2,307,000	
	その他の助成金収益	40,000	2,347,000	△2,307,000	
	受託金収益	76,991,919	72,538,713	4,453,206	
	市区町村受託金収益	53,839,163	58,368,106	△4,528,943	
	アウトリーチ等機能強化事業受	4,136,418	4,129,000	7,418	
	託金収益				
	自立相談支援等業務受託金収益	13,000,000	14,856,000	△1,856,000	
	介護予防事業受託金収益	3,330,275	3,187,720	142,555	
	生活サポート商品券交付事務業	0	2,789,916	△2,789,916	
	務受託金収益				
	老人クラブ連合会事務局事業受	2,000,000	2,000,000	0	
	託金収益				
	第1層生活支援・介護予防事業	6,111,110	6,111,110	0	
	サービス協議体運営事業受託金				
	収益				
	第2層生活支援・介護予防事業	11,111,110	11,111,110	0	
	サービス協議体運営事業受託金				
	収益				
	地域交流館管理運営事業受託金	9,379,250	9,379,250	0	
	収益				
	新しいつながりづくりコーディ	1,852,000	4,804,000	△2,952,000	
	ネーター配置事業受託金収益				
	民生委員児童委員協議会事務局	2,919,000	0	2,919,000	
	業務受託金収益				
	都道府県社協受託金収益	23,152,756	14,170,607	8,982,149	
	日常生活自立支援事業受託金収	5,588,000	5,804,000	△216,000	
	益				
	貸付事務費等受託金収益	17,564,756	8,366,607	9,198,149	
	事業収益	3,402,178	3,000,703	401,475	
	参加費収益	18,000	13,500	4,500	
	参加費収益	18,000	13,500	4,500	
	利用料収益	1,669,600	1,314,100	355,500	
	日常生活自立支援事業利用料収	532,500	564,500	△32,000	
	益				
	地域交流館施設利用料収益	1,137,100	749,600	387,500	
	広告料収益	414,000	382,000	32,000	
	広報誌広告料収益	183,000	160,000	23,000	
	イベント広告料収益	231,000	222,000	9,000	
	手数料収益	643,992	663,251	△19,259	
	手数料収益	643,992	663,251	△19,259	
	物品販売事業収益	24,800	1,200	23,600	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
物品販売事業収益	24,800	1,200	23,600	
収集ボランティア事業収益	7,786	2,652	5,134	
収集ボランティア事業収益	7,786	2,652	5,134	
賃貸料収益	624,000	624,000	0	
ふれ愛ホーム施設賃貸料収益	624,000	624,000	0	
その他の収益	619,012	572,556	46,456	
その他の収益	619,012	572,556	46,456	
雑収益	619,012	572,556	46,456	
サービス活動収益計(1)	116,042,127	114,691,144	1,350,983	
人件費	82,888,125	81,304,099	1,584,026	
役員報酬	840,000	840,000	0	
役員報酬	840,000	840,000	0	
職員給料	21,107,905	19,043,379	2,064,526	
職員俸給	16,727,700	14,947,158	1,780,542	
職員諸手当	4,380,205	4,096,221	283,984	
職員賞与	4,672,093	6,095,120	△1,423,027	
職員賞与	4,672,093	6,095,120	△1,423,027	
非常勤職員給与	36,047,283	37,986,649	△1,939,366	
非常勤職員給与	36,047,283	37,986,649	△1,939,366	
派遣職員費	2,420,599	1,881,751	538,848	
派遣職員費	2,420,599	1,881,751	538,848	
退職給付費用	2,215,316	1,055,091	1,160,225	
退職給付費用	2,215,316	1,055,091	1,160,225	
法定福利費	9,849,250	9,760,104	89,146	
法定福利費	9,849,250	9,760,104	89,146	
賞与引当金繰入	5,735,679	4,642,005	1,093,674	
賞与引当金繰入	5,735,679	4,642,005	1,093,674	
事業費	15,949,656	18,609,981	△2,660,325	
諸謝金	154,000	151,500	2,500	
諸謝金	154,000	151,500	2,500	
旅費交通費	187,150	266,560	△79,410	
役職員旅費	187,150	266,560	△79,410	
資料図書費	28,317	25,403	2,914	
資料図書費	28,317	25,403	2,914	
消耗器具備品費	1,175,524	1,648,352	△472,828	
消耗品費	911,359	1,379,838	△468,479	
器具備品費	264,165	268,514	△4,349	
印刷製本費	609,296	698,354	△89,058	
印刷製本費	609,296	698,354	△89,058	
水道光熱費	321,264	335,063	△13,799	
水道光熱費	321,264	335,063	△13,799	
車輛費	562,698	459,102	103,596	
車輛費	562,698	459,102	103,596	
通信運搬費	945,542	997,669	△52,127	
通信運搬費	945,542	997,669	△52,127	
修繕費	321,585	639,935	△318,350	
修繕費	321,585	639,935	△318,350	
広報費	2,009,582	2,075,398	△65,816	
広報費	2,009,582	2,075,398	△65,816	
業務委託費	6,099,757	8,330,494	△2,230,737	
業務委託費	6,099,757	8,330,494	△2,230,737	
保守料	1,802,963	1,788,000	14,963	
委託費	1,802,963	1,788,000	14,963	
燃料費	42,188	32,367	9,821	
燃料費	42,188	32,367	9,821	
手数料	179,513	161,678	17,835	
手数料	179,513	161,678	17,835	
保険料	508,788	396,276	112,512	
保険料	508,788	396,276	112,512	
賃借料	922,989	526,830	396,159	
賃借料	922,989	526,830	396,159	
研修研究費	78,500	77,000	1,500	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	研修研究費	78,500	77,000	1,500	
	事務費	6,335,125	7,883,152	△1,548,027	
	福利厚生費	373,617	403,360	△29,743	
	福利厚生費	373,617	403,360	△29,743	
	旅費交通費	22,980	6,700	16,280	
	旅費交通費	22,980	6,700	16,280	
	研修研究費	0	33,000	△33,000	
	研修研究費	0	33,000	△33,000	
	事務消耗品費	452,672	171,839	280,833	
	消耗品費	264,763	171,839	92,924	
	器具備品費	187,909	0	187,909	
	資料図書費	2,420	0	2,420	
	資料図書費	2,420	0	2,420	
	通信運搬費	91,688	1,225	90,463	
	通信運搬費	91,688	1,225	90,463	
	業務委託費	1,857,175	1,124,343	732,832	
	業務委託費	1,857,175	1,124,343	732,832	
	手数料	128,524	116,159	12,365	
	手数料	128,524	116,159	12,365	
	賃借料	272,484	44,880	227,604	
	賃借料	272,484	44,880	227,604	
	租税公課	2,693,450	5,532,600	△2,839,150	
	租税公課	2,693,450	5,532,600	△2,839,150	
	渉外費	66,815	9,746	57,069	
	渉外費	66,815	9,746	57,069	
	保守料	33,000	110,000	△77,000	
	保守料	33,000	110,000	△77,000	
	諸会費	340,300	329,300	11,000	
	諸会費	340,300	329,300	11,000	
	助成金費用	9,276,414	9,437,027	△160,613	
	助成金費用	9,276,414	9,437,027	△160,613	
	校区福祉委員会助成金費用	8,925,658	9,117,119	△191,461	
	当事者組織運営助成金費用	50,000	50,000	0	
	その他の団体助成金費用	300,756	269,908	30,848	
	基金組入額	60	60	0	
	基金組入額	60	60	0	
	ボランティア基金組入額	60	60	0	
	減価償却費	1,762,984	1,583,418	179,566	
	減価償却費	1,762,984	1,583,418	179,566	
	減価償却費	1,762,984	1,583,418	179,566	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△243,000	△243,000	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△243,000	△243,000	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△243,000	△243,000	0	
	サービス活動費用計(2)	115,969,364	118,574,737	△2,605,373	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	72,763	△3,883,593	3,956,356	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	658	787	△129	
	受取利息配当金収益	658	787	△129	
	受取利息配当金収益	658	787	△129	
	その他のサービス活動外収益	184,370	53,000	131,370	
	受入研修費収益	184,370	53,000	131,370	
	受入研修費収益	184,370	53,000	131,370	
	サービス活動外収益計(4)	185,028	53,787	131,241	
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	185,028	53,787	131,241	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		257,791	△3,829,806	4,087,597	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	2,357,627	2,256,415	101,212	
	事業区分間繰入金収益	2,357,627	2,256,415	101,212	
	収益事業区分間繰入金収益	2,357,627	2,256,415	101,212	
	拠点区分間繰入金収益	5,500,000	4,500,000	1,000,000	
	拠点区分間繰入金収益	5,500,000	4,500,000	1,000,000	
	地域包括支援センター区分繰入金収益	5,500,000	4,500,000	1,000,000	
	その他の特別収益	120,000	120,000	0	
	損害回復金回収収益	120,000	120,000	0	
	損害回復金回収収益	120,000	120,000	0	
	特別収益計(8)	7,977,627	6,876,415	1,101,212	
	固定資産売却損・処分損	3	78,976	△78,973	
	建物売却損・処分損	0	1	△1	
	建物売却損・処分損	0	1	△1	
	車両運搬具売却損・処分損	2	0	2	
	車両運搬具売却損・処分損	2	0	2	
	器具及び備品売却損・処分損	1	78,974	△78,973	
	器具及び備品売却損・処分損	1	78,974	△78,973	
	構築物売却損・処分損	0	1	△1	
	構築物売却損・処分損	0	1	△1	
繰越活動増減差額の部	拠点区分間繰入金費用	20,000	0	20,000	
	拠点区分間繰入金費用	20,000	0	20,000	
	地域包括支援センター拠点区分間繰入金費用	20,000	0	20,000	
	特別費用計(9)	20,003	78,976	△58,973	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,957,624	6,797,439	1,160,185	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,215,415	2,967,633	5,247,782	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	8,215,415	2,967,633	5,247,782	
	前期繰越活動増減差額(15)	78,006,108	82,538,862	△4,532,754	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	86,221,523	85,506,495	715,028	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	314,000	314,000	0	
	その他の積立金取崩額	314,000	314,000	0	
	財政調整積立金取崩額	314,000	314,000	0	
	財政調整積立金取崩額	314,000	314,000	0	
	その他の積立金積立額(20)	9,724,461	7,814,387	1,910,074	
	その他の積立金積立額	9,724,461	7,814,387	1,910,074	
	財政調整積立金積立額	9,724,461	7,814,387	1,910,074	
	財政調整積立金積立額	9,724,461	7,814,387	1,910,074	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	76,811,062	78,006,108	△1,195,046	

法人本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和06年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,143,056	38,590,511	4,552,545	流動負債	14,156,269	8,953,230	5,203,039
現金預金	34,732,863	30,111,587	4,621,276	事業未払金	6,260,844	3,727,701	2,533,143
事業未収金	4,479,550	4,796,620	△317,070	預り金	502,437	510,536	△8,099
貯蔵品	0	0	0	職員預り金	1,126,309	20,988	1,105,321
立替金	35,480	68,490	△33,010	前受金	52,000	52,000	0
前払金	458,573	550,600	△92,027	拠点区分間借入金	479,000	0	479,000
事業区分間貸付金	0	0	0	賞与引当金	5,735,679	4,642,005	1,093,674
拠点区分間貸付金	3,436,590	3,063,214	373,376				
固定資産	133,670,643	123,692,928	9,977,715	固定負債	9,961,273	8,606,527	1,354,746
基本財産	40,799,324	41,577,725	△778,401	退職給付引当金	9,961,273	8,606,527	1,354,746
土地	29,366,951	29,366,951	0	負債の部合計	24,117,542	17,559,757	6,557,785
建物	32,033,000	32,033,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,076,951	1,076,951	0
減価償却累計額	△21,600,627	△20,822,226	△778,401	基本金	1,076,951	1,076,951	0
その他の固定資産	92,871,319	82,115,203	10,756,116	基金	6,073,896	6,073,836	60
建物	2,955,091	2,468,891	486,200	ボランティア基金	6,073,896	6,073,836	60
構築物	178,092	178,092	0	国庫補助金等特別積立金	3,256,756	3,499,756	△243,000
車輛運搬具	2,257,589	6,604,179	△4,346,590	国庫補助金等特別積立金	3,256,756	3,499,756	△243,000
器具及び備品	3,236,165	3,093,804	142,361	その他の積立金	65,477,492	56,067,031	9,410,461
退職給付引当資産	9,961,273	8,606,527	1,354,746	財政調整積立金	65,477,492	56,067,031	9,410,461
ボランティア基金積立資産	6,073,896	6,073,836	60	次期繰越活動増減差額	76,811,062	78,006,108	△1,195,046
損害回復積立資産	7,689,464	7,569,389	120,075	(うち当期活動増減差額)	8,215,415	2,967,633	5,247,782
財政調整積立資産	65,477,492	56,067,031	9,410,461				
長期未収金	54,251,095	54,371,170	△120,075				
徴収不能引当金	△54,251,095	△54,371,170	120,075				
減価償却累計額	△4,957,743	△8,546,546	3,588,803	純資産の部合計	152,696,157	144,723,682	7,972,475
資産の部合計	176,813,699	162,283,439	14,530,260	負債及び純資産の部合計	176,813,699	162,283,439	14,530,260

計算書類に対する注記（法人本部用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金ー職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・徴収不能引当金ー個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、阪南市の定める支給基準に準拠している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 法人運営事業

イ ボランティアセンター事業

ウ 地域福祉推進事業

エ 福祉サービス利用援助事業

オ 生活困窮者自立相談支援事業

カ 貸付事業

キ 市受託事業

ク 生活支援介護予防サービス協議体運営事業

ケ 地域交流館管理運営事業

コ 善意銀行事業

サ 基金運営事業

シ 共同募金配分金事業

ス ふれ愛ホーム事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 法人運営事業

- イ ボランティアセンター事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 福祉サービス利用援助事業
- オ 生活困窮者自立相談支援事業
- カ 貸付事業
- キ 市受託事業
- ク 生活支援介護予防サービス協議体運営事業
- ケ 地域交流館管理運営事業
- コ 善意銀行事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分金事業
- ス ふれ愛ホーム事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,366,951	0	0	29,366,951
建物	11,210,774	0	778,401	10,432,373
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	41,577,725	0	778,401	40,799,324

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,033,000	21,600,627	10,432,373
建物	2,955,091	799,699	2,155,392
構築物	178,092	88,298	89,794
車輛運搬具	2,257,589	2,122,515	135,074
器具及び備品	3,349,564	2,060,630	1,288,934
合計	40,773,336	26,671,769	14,101,567

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,479,550	0	4,479,550
立替金	35,480	0	35,480
長期未収金	54,251,095	54,251,095	0
合計	58,766,125	54,251,095	4,515,030

なお、損害回復金の令和5年度末現在累計額は、37,191,340円である。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	44,000	44,000	0	
	その他の補助金収入	44,000	44,000	0	
	その他の補助金収入	44,000	44,000	0	
	受託金収入	46,080,000	46,082,000	△2,000	
	市区町村受託金収入	46,080,000	46,082,000	△2,000	
	地域包括支援センター受託金収入	37,440,000	37,442,000	△2,000	
	CSW事業受託金収入	8,640,000	8,640,000	0	
	事業収入	0	0	0	
	参加費収入	0	0	0	
	参加費収入	0	0	0	
	介護保険事業収入	21,136,000	21,045,842	90,158	
	居宅介護支援介護料収入	14,165,000	14,181,278	△16,278	
	介護予防支援介護料収入	14,165,000	14,181,278	△16,278	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,971,000	6,864,564	106,436	
	事業費収入	6,971,000	6,864,564	106,436	
	受取利息配当金収入	0	127	△127	
	受取利息配当金収入	0	127	△127	
	受取利息配当金収入	0	127	△127	
	その他の収入	62,000	89,335	△27,335	
	受入研修費収入	30,000	30,000	0	
	受入研修費収入	30,000	30,000	0	
	雑収入	32,000	59,335	△27,335	
	雑収入	32,000	59,335	△27,335	
	事業活動収入計(1)	67,322,000	67,261,304	60,696	
支出	人件費支出	41,983,000	41,974,739	8,261	
	職員給料支出	8,146,000	8,144,897	1,103	
	職員俸給支出	6,331,000	6,330,838	162	
	職員諸手当支出	1,815,000	1,814,059	941	
	職員賞与支出	2,750,000	2,748,476	1,524	
	職員賞与支出	2,750,000	2,748,476	1,524	
	非常勤職員給与支出	25,791,000	25,785,623	5,377	
	非常勤職員給与支出	25,791,000	25,785,623	5,377	
	法定福利費支出	5,296,000	5,295,743	257	
	法定福利費支出	5,296,000	5,295,743	257	
	事業費支出	18,338,000	17,165,776	1,172,224	
	諸謝金支出	25,000	16,705	8,295	
	諸謝金支出	25,000	16,705	8,295	
	旅費交通費支出	99,000	34,120	64,880	
	役職員旅費支出	99,000	34,120	64,880	
	資料図書費支出	23,000	12,613	10,387	
	資料図書費支出	23,000	12,613	10,387	
	消耗器具備品費支出	362,000	266,978	95,022	
	消耗品費支出	276,000	207,578	68,422	
	器具備品費支出	86,000	59,400	26,600	
	印刷製本費支出	185,000	139,350	45,650	
	印刷製本費支出	185,000	139,350	45,650	
	水道光熱費支出	402,000	319,992	82,008	
	水道光熱費支出	402,000	319,992	82,008	
	車両費支出	659,000	501,824	157,176	
	車両費支出	659,000	501,824	157,176	
	通信運搬費支出	553,000	524,074	28,926	
	通信運搬費支出	553,000	524,074	28,926	
	修繕費支出	153,000	119,823	33,177	
	修繕費支出	153,000	119,823	33,177	
	広報費支出	150,000	127,600	22,400	
	広報費支出	150,000	127,600	22,400	
	業務委託費支出	13,390,000	12,944,215	445,785	
	業務委託費支出	13,390,000	12,944,215	445,785	
	保守料支出	279,000	269,593	9,407	
	委託費支出	279,000	269,593	9,407	
	手数料支出	92,000	55,582	36,418	
	手数料支出	92,000	55,582	36,418	

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	保険料支出	216,000	188,122	27,878	
	保険料支出	216,000	188,122	27,878	
	賃借料支出	331,000	267,325	63,675	
	賃借料支出	331,000	267,325	63,675	
	土地・建物賃借料支出	1,332,000	1,329,360	2,640	
	土地・建物賃借料支出	1,332,000	1,329,360	2,640	
	研修研究費支出	87,000	48,500	38,500	
	研修研究費支出	87,000	48,500	38,500	
	事務費支出	219,000	197,920	21,080	
	福利厚生費支出	206,000	190,020	15,980	
	福利厚生費支出	206,000	190,020	15,980	
	租税公課支出	13,000	7,900	5,100	
	租税公課支出	13,000	7,900	5,100	
	事業活動支出計(2)	60,540,000	59,338,435	1,201,565	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,782,000	7,922,869	△1,140,869	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	200,000	0	200,000	
	器具及び備品取得支出	200,000	0	200,000	
	器具及び備品取得支出	200,000	0	200,000	
	施設整備等支出計(5)	200,000	0	200,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△200,000	0	△200,000	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	20,000	△20,000	
	拠点区分間繰入金収入	0	20,000	△20,000	
	法人本部拠点区分間繰入金収入	0	20,000	△20,000	
	その他の活動収入計(7)	0	20,000	△20,000	
	支出				
	積立資産支出	331,000	324,975	6,025	
	退職給付引当資産支出	331,000	324,975	6,025	
	退職給付引当資産支出	331,000	324,975	6,025	
	拠点区分間繰入金支出	5,623,000	5,500,000	123,000	
	拠点区分間繰入金支出	5,623,000	5,500,000	123,000	
	法人本部区分間繰入金支出	5,623,000	5,500,000	123,000	
	その他の活動による支出	628,000	627,937	63	
	過年度修正支出	628,000	627,937	63	
	過年度修正支出	628,000	627,937	63	
	その他の活動支出計(8)	6,582,000	6,452,912	129,088	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,582,000	△6,432,912	△149,088	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,489,957	△1,489,957	
前期末支払資金残高(12)		8,666,756	8,666,756	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,666,756	10,156,713	△1,489,957	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	経常経費補助金収益	44,000	21,600	22,400	
	その他の補助金収益	44,000	21,600	22,400	
	その他の補助金収益	44,000	21,600	22,400	
	受託金収益	46,082,000	46,075,423	6,577	
	市区町村受託金収益	46,082,000	46,075,423	6,577	
	地域包括支援センター受託金収益	37,442,000	38,132,513	△690,513	
	C S W事業受託金収益	8,640,000	7,942,910	697,090	
	事業収益	0	20,000	△20,000	
	参加費収益	0	20,000	△20,000	
	参加費収益	0	20,000	△20,000	
	介護保険事業収益	21,045,842	20,423,837	622,005	
	居宅介護支援介護料収益	14,181,278	13,778,222	403,056	
	介護予防支援介護料収益	14,181,278	13,778,222	403,056	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,864,564	6,645,615	218,949	
	事業費収益	6,864,564	6,645,615	218,949	
	その他の収益	59,335	101,233	△41,898	
	その他の収益	59,335	101,233	△41,898	
	雑収益	59,335	101,233	△41,898	
	サービス活動収益計(1)	67,231,177	66,642,093	589,084	
サービス活動増減の部	人件費	43,054,476	42,991,780	62,696	
	職員給料	8,144,897	7,987,457	157,440	
	職員俸給	6,330,838	6,188,400	142,438	
	職員諸手当	1,814,059	1,799,057	15,002	
	職員賞与	1,864,181	2,681,800	△817,619	
	職員賞与	1,864,181	2,681,800	△817,619	
	非常勤職員給与	24,538,425	24,023,640	514,785	
	非常勤職員給与	24,538,425	24,023,640	514,785	
	退職給付費用	324,975	295,746	29,229	
	退職給付費用	324,975	295,746	29,229	
	法定福利費	4,942,310	5,518,211	△575,901	
	法定福利費	4,942,310	5,518,211	△575,901	
	賞与引当金繰入	3,239,688	2,484,926	754,762	
	賞与引当金繰入	3,239,688	2,484,926	754,762	
	事業費	17,165,776	17,149,649	16,127	
	諸謝金	16,705	41,850	△25,145	
	諸謝金	16,705	41,850	△25,145	
	旅費交通費	34,120	13,280	20,840	
	役職員旅費	34,120	13,280	20,840	
	資料図書費	12,613	13,402	△789	
	資料図書費	12,613	13,402	△789	
	消耗器具備品費	266,978	268,868	△1,890	
	消耗品費	207,578	225,132	△17,554	
	器具備品費	59,400	43,736	15,664	
	印刷製本費	139,350	162,883	△23,533	
	印刷製本費	139,350	162,883	△23,533	
	水道光熱費	319,992	388,649	△68,657	
	水道光熱費	319,992	388,649	△68,657	
	車両費	501,824	310,828	190,996	
	車両費	501,824	310,828	190,996	
	通信運搬費	524,074	511,851	12,223	
	通信運搬費	524,074	511,851	12,223	
	修繕費	119,823	35,200	84,623	
	修繕費	119,823	35,200	84,623	
	広報費	127,600	370,370	△242,770	
	広報費	127,600	370,370	△242,770	
	業務委託費	12,944,215	13,044,753	△100,538	
	業務委託費	12,944,215	13,044,753	△100,538	
	保守料	269,593	284,222	△14,629	
	委託費	269,593	284,222	△14,629	
	手数料	55,582	67,220	△11,638	
費用					

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	手数料	55,582	67,220	△11,638	
	保険料	188,122	154,728	33,394	
	保険料	188,122	154,728	33,394	
	賃借料	267,325	91,185	176,140	
	賃借料	267,325	91,185	176,140	
	土地・建物賃借料	1,329,360	1,332,360	△3,000	
	土地・建物賃借料	1,329,360	1,332,360	△3,000	
	研修研究費	48,500	58,000	△9,500	
	研修研究費	48,500	58,000	△9,500	
	事務費	197,920	210,444	△12,524	
	福利厚生費	190,020	200,544	△10,524	
	福利厚生費	190,020	200,544	△10,524	
	租税公課	7,900	9,900	△2,000	
	租税公課	7,900	9,900	△2,000	
	減価償却費	326,011	282,206	43,805	
	減価償却費	326,011	282,206	43,805	
	減価償却費	326,011	282,206	43,805	
	サービス活動費用計(2)	60,744,183	60,634,079	110,104	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,486,994	6,008,014	478,980	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	127	92	35	
	受取利息配当金収益	127	92	35	
	受取利息配当金収益	127	92	35	
	その他のサービス活動外収益	30,000	30,000	0	
	受入研修費収益	30,000	30,000	0	
	受入研修費収益	30,000	30,000	0	
	サービス活動外収益計(4)	30,127	30,092	35	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		30,127	30,092	35	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,517,121	6,038,106	479,015	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	20,000	0	20,000	
	拠点区分間繰入金収益	20,000	0	20,000	
	法人本部拠点区分間繰入金収益	20,000	0	20,000	
	特別収益計(8)	20,000	0	20,000	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	5,500,000	4,500,000	1,000,000	
	拠点区分間繰入金費用	5,500,000	4,500,000	1,000,000	
	法人本部区分間繰入金費用	5,500,000	4,500,000	1,000,000	
	その他の特別損失	627,937	628,000	△63	
特別増減の部	過年度修正損	627,937	628,000	△63	
	過年度修正損	627,937	628,000	△63	
	特別費用計(9)	6,127,937	5,128,000	999,937	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,107,937	△5,128,000	△979,937	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		409,184	910,106	△500,922	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		409,184	910,106	△500,922	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	7,179,273	6,269,167	910,106	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	7,588,457	7,179,273	409,184	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	7,588,457	7,179,273	409,184	

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和06年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	16,443,166	14,381,568	2,061,598	流動負債	9,526,141	8,199,738	1,326,403
現金預金	8,034,858	8,983,692	△948,834	事業未払金	2,849,863	2,651,598	198,265
事業未収金	7,642,771	5,285,106	2,357,665	預り金	0	0	0
前払金	286,537	112,770	173,767	拠点区分間借入金	3,436,590	3,063,214	373,376
拠点区分間貸付金	479,000	0	479,000	賞与引当金	3,239,688	2,484,926	754,762
固定資産	2,832,500	2,833,536	△1,036	固定負債	2,161,068	1,836,093	324,975
その他の固定資産	2,832,500	2,833,536	△1,036	退職給付引当金	2,161,068	1,836,093	324,975
建物	510,996	510,996	0	負債の部合計	11,687,209	10,035,831	1,651,378
車両運搬具	2,182,034	2,182,034	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	815,100	815,100	0	次期繰越活動増減差額	7,588,457	7,179,273	409,184
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0	(うち当期活動増減差額)	409,184	910,106	△500,922
ソフトウェア	132,000	165,000	△33,000				
退職給付引当資産	2,161,068	1,836,093	324,975	純資産の部合計	7,588,457	7,179,273	409,184
減価償却累計額	△6,545,658	△6,252,647	△293,011	負債及び純資産の部合計	19,275,666	17,215,104	2,060,562
資産の部合計	19,275,666	17,215,104	2,060,562				

計算書類に対する注記（地域包括支援センター用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・徴収不能引当金 一個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、阪南市の定める支給基準に準拠している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域包括支援センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 包括的支援事業

イ 指定介護予防支援事業

ウ CSW事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 包括的支援事業

イ 指定介護予防支援事業

ウ CSW事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	510,996	273,888	237,108
車輛運搬具	2,182,034	2,136,195	45,839
器具及び備品	815,100	495,365	319,735
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0
合計	7,085,090	6,482,408	602,682

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,642,771	0	7,642,771
合計	7,642,771	0	7,642,771

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

不動産賃貸事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取利息配当金収入	1,000	15	985	
	受取利息配当金収入	1,000	15	985	
	受取利息配当金収入	1,000	15	985	
	不動産賃貸事業収入	3,318,000	3,318,000	0	
	自然田不動産賃貸事業収入	1,800,000	1,800,000	0	
	受取地代収入	1,800,000	1,800,000	0	
	尾崎駅前不動産賃貸事業収入	1,518,000	1,518,000	0	
	受取家賃収入	594,000	594,000	0	
	受取地代収入	924,000	924,000	0	
	事業活動収入計(1)	3,319,000	3,318,015	985	
事業活動による収支	事業費支出	412,000	297,388	114,612	
	消耗器具備品費支出	10,000	0	10,000	
	消耗品費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	2,000	0	2,000	
	通信運搬費支出	2,000	0	2,000	
	修繕費支出	100,000	0	100,000	
	修繕費支出	100,000	0	100,000	
	業務委託費支出	268,000	266,748	1,252	
	業務委託費支出	268,000	266,748	1,252	
	手数料支出	7,000	6,600	400	
	手数料支出	7,000	6,600	400	
	保険料支出	25,000	24,040	960	
	保険料支出	25,000	24,040	960	
	事務費支出	474,000	473,200	800	
	租税公課支出	474,000	473,200	800	
	租税公課支出	474,000	473,200	800	
	その他の支出	190,000	189,800	200	
	法人税、住民税及び事業税支出	190,000	189,800	200	
	法人税、住民税及び事業税支出	190,000	189,800	200	
	事業活動支出計(2)	1,076,000	960,388	115,612	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,243,000	2,357,627	△114,627	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	2,243,000	2,357,627	△114,627	
	事業区分間繰入金支出	2,243,000	2,357,627	△114,627	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	2,243,000	2,357,627	△114,627	
	その他の活動支出計(8)	2,243,000	2,357,627	△114,627	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,243,000	△2,357,627	114,627	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

不動産賃貸事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
サービス活動増減の部	その他の収益	0	13,500	△13,500	
	その他の収益	0	13,500	△13,500	
	雑収益	0	13,500	△13,500	
	不動産賃貸事業収益	3,318,000	3,318,000	0	
	自然田不動産賃貸事業収益	1,800,000	1,800,000	0	
	受取地代収益	1,800,000	1,800,000	0	
	尾崎駅前不動産賃貸事業収益	1,518,000	1,518,000	0	
	受取家賃収益	594,000	594,000	0	
	受取地代収益	924,000	924,000	0	
	サービス活動収益計 (1)	3,318,000	3,331,500	△13,500	
	事業費	297,388	298,700	△1,312	
	旅費交通費	0	2,850	△2,850	
	役職員旅費	0	2,850	△2,850	
	業務委託費	266,748	265,210	1,538	
	業務委託費	266,748	265,210	1,538	
サービス活動増減の部	手数料	6,600	6,600	0	
	手数料	6,600	6,600	0	
	保険料	24,040	24,040	0	
	保険料	24,040	24,040	0	
	事務費	473,200	535,600	△62,400	
	租税公課	473,200	535,600	△62,400	
	租税公課	473,200	535,600	△62,400	
	減価償却費	186,335	186,335	0	
	減価償却費	186,335	186,335	0	
	減価償却費	186,335	186,335	0	
	サービス活動費用計 (2)	956,923	1,020,635	△63,712	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	2,361,077	2,310,865	50,212	
	受取利息配当金収益	15	15	0	
	受取利息配当金収益	15	15	0	
	受取利息配当金収益	15	15	0	
サービス活動増減の部	サービス活動外収益計 (4)	15	15	0	
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	15	15	0	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	2,361,092	2,310,880	50,212	
	特別収益計 (8)	0	0	0	
	事業区分間繰入金費用	2,357,627	2,256,415	101,212	
	事業区分間繰入金費用	2,357,627	2,256,415	101,212	
	社会福祉事業区分間繰入金費用	2,357,627	2,256,415	101,212	
	特別費用計 (9)	2,357,627	2,256,415	101,212	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△2,357,627	△2,256,415	△101,212	
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	3,465	54,465	△51,000	
	法人税、住民税及び事業税 (12)	189,800	240,800	△51,000	
	法人税等調整額 (13)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (14) = (11) - (12) - (13)	△186,335	△186,335	0	
	前期繰越活動増減差額 (15)	41,317,278	41,503,613	△186,335	
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)	41,130,943	41,317,278	△186,335	
	基本金取崩額 (17)	0	0	0	
	基金取崩額 (18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (21) = (16) + (17) + (18) + (19) - (20)	41,130,943	41,317,278	△186,335	

不動産賃貸事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和06年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	150,000	150,000	0	流動負債	150,000	150,000	0
現金預金	150,000	150,000	0	前受金	150,000	150,000	0
				事業区分間借入金	0	0	0
固定資産	41,130,943	41,317,278	△186,335	負債の部合計	150,000	150,000	0
その他の固定資産	41,130,943	41,317,278	△186,335	純 資 産 の 部			
土地	39,303,815	39,303,815	0	次期繰越活動増減差額	41,130,943	41,317,278	△186,335
建物	2,587,995	2,587,995	0	(うち当期活動増減差額)	△186,335	△186,335	0
減価償却累計額	△760,867	△574,532	△186,335	純資産の部合計	41,130,943	41,317,278	△186,335
資産の部合計	41,280,943	41,467,278	△186,335	負債及び純資産の部合計	41,280,943	41,467,278	△186,335

計算書類に対する注記（不動産賃貸事業用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー該当なし
- ・退職給付引当金ー該当なし
- ・徴収不能引当金ー該当なし

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 不動産賃貸事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊦)）

不動産賃貸事業拠点区分において、1拠点1サービス区分のため作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊦)）

不動産賃貸事業拠点区分において、1拠点1サービス区分のため作成を省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,587,995	760,867	1,827,128
合計	2,587,995	760,867	1,827,128

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支内訳表

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入					
会費収入	4,081,578	0	4,081,578		4,081,578
寄附金収入	2,219,080	0	2,219,080		2,219,080
経常経費補助金収入	28,772,360	0	28,772,360		28,772,360
受託金収入	123,073,919	0	123,073,919		123,073,919
事業収入	3,402,178	0	3,402,178		3,402,178
介護保険事業収入	21,045,842	0	21,045,842		21,045,842
受取利息配当金収入	785	15	800		800
その他の収入	892,717	0	892,717		892,717
不動産賃貸事業収入	0	3,318,000	3,318,000		3,318,000
事業活動収入計(1)	183,488,459	3,318,015	186,806,474		186,806,474
支出					
人件費支出	122,414,444	0	122,414,444		122,414,444
事業費支出	33,115,432	297,388	33,412,820		33,412,820
事務費支出	6,533,045	473,200	7,006,245		7,006,245
助成金支出	9,276,414	0	9,276,414		9,276,414
その他の支出	0	189,800	189,800		189,800
事業活動支出計(2)	171,339,335	960,388	172,299,723		172,299,723
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,149,124	2,357,627	14,506,751		14,506,751
施設整備等収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
支出					
固定資産取得支出	855,360	0	855,360		855,360
施設整備等支出計(5)	855,360	0	855,360		855,360
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△855,360	0	△855,360		△855,360
その他の活動収入					
積立資産取崩収入	1,174,570	0	1,174,570		1,174,570
事業区分間繰入金収入	2,357,627	0	2,357,627	△2,357,627	0
その他の活動による収入	120,000	0	120,000		120,000
その他の活動収入計(7)	3,652,197	0	3,652,197	△2,357,627	1,294,570
支出					
基金積立資産支出	60	0	60		60
積立資産支出	12,384,827	0	12,384,827		12,384,827
事業区分間繰入金支出	0	2,357,627	2,357,627	△2,357,627	0
その他の活動による支出	627,937	0	627,937		627,937
その他の活動支出計(8)	13,012,824	2,357,627	15,370,451	△2,357,627	13,012,824
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,360,627	△2,357,627	△11,718,254		△11,718,254
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,933,137	0	1,933,137		1,933,137
前期末支払資金残高(11)	42,946,042	0	42,946,042		42,946,042
当期末支払資金残高(10)+(11)	44,879,179	0	44,879,179		44,879,179

事業活動内訳表

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

第二号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
サービス活動増減の部					
収益					
会費収益	4,081,578	0	4,081,578		4,081,578
寄附金収益	2,219,080	0	2,219,080		2,219,080
経常経費補助金収益	28,772,360	0	28,772,360		28,772,360
受託金収益	123,073,919	0	123,073,919		123,073,919
事業収益	3,402,178	0	3,402,178		3,402,178
介護保険事業収益	21,045,842	0	21,045,842		21,045,842
その他の収益	678,347	0	678,347		678,347
不動産賃貸事業収益	0	3,318,000	3,318,000		3,318,000
サービス活動収益計(1)	183,273,304	3,318,000	186,591,304		186,591,304
費用					
人件費	125,942,601	0	125,942,601		125,942,601
事業費	33,115,432	297,388	33,412,820		33,412,820
事務費	6,533,045	473,200	7,006,245		7,006,245
助成金費用	9,276,414	0	9,276,414		9,276,414
基金組入額	60	0	60		60
減価償却費	2,088,995	186,335	2,275,330		2,275,330
国庫補助金等特別積立金取崩額	△243,000	0	△243,000		△243,000
サービス活動費用計(2)	176,713,547	956,923	177,670,470		177,670,470
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,559,757	2,361,077	8,920,834		8,920,834
サービス活動外増減の部					
収益					
受取利息配当金収益	785	15	800		800
その他のサービス活動外収益	214,370	0	214,370		214,370
サービス活動外収益計(4)	215,155	15	215,170		215,170
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	215,155	15	215,170		215,170
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,774,912	2,361,092	9,136,004		9,136,004
特別増減の部					
収益					
事業区分間繰入金収益	2,357,627	0	2,357,627	△2,357,627	0
その他の特別収益	120,000	0	120,000		120,000
特別収益計(8)	2,477,627	0	2,477,627	△2,357,627	120,000
費用					
固定資産売却損・処分損	3	0	3		3
事業区分間繰入金費用	0	2,357,627	2,357,627	△2,357,627	0
その他の特別損失	627,937	0	627,937		627,937
特別費用計(9)	627,940	2,357,627	2,985,567	△2,357,627	627,940
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,849,687	△2,357,627	△507,940		△507,940
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,624,599	3,465	8,628,064		8,628,064
法人税、住民税及び事業税(12)	0	189,800	189,800		189,800
法人税等調整額(13)	0	0	0		0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	8,624,599	△186,335	8,438,264		8,438,264
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(15)	85,185,381	41,317,278	126,502,659		126,502,659
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	93,809,980	41,130,943	134,940,923		134,940,923
繰越活動増減差額の部					
基本金取崩額(17)	0	0	0		0
基金取崩額(18)	0	0	0		0
その他の積立金取崩額(19)	314,000	0	314,000		314,000
その他の積立金取崩額	314,000	0	314,000		314,000
その他の積立金積立額(20)	9,724,461	0	9,724,461		9,724,461
その他の積立金積立額	9,724,461	0	9,724,461		9,724,461
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	84,399,519	41,130,943	125,530,462		125,530,462

貸借対照表内訳表

令和06年03月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	55,670,632	150,000	55,820,632		55,820,632
現金預金	42,767,721	150,000	42,917,721		42,917,721
事業未収金	12,122,321	0	12,122,321		12,122,321
貯蔵品	0	0	0		0
立替金	35,480	0	35,480		35,480
前払金	745,110	0	745,110		745,110
事業区分間貸付金	0	0	0		0
拠点区分間貸付金	0	0	0		0
固定資産	136,503,143	41,130,943	177,634,086		177,634,086
基本財産	40,799,324	0	40,799,324		40,799,324
土地	29,366,951	0	29,366,951		29,366,951
建物	32,033,000	0	32,033,000		32,033,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
減価償却累計額	△21,600,627	0	△21,600,627		△21,600,627
その他の固定資産	95,703,819	41,130,943	136,834,762		136,834,762
土地	0	39,303,815	39,303,815		39,303,815
建物	3,466,087	2,587,995	6,054,082		6,054,082
構築物	178,092	0	178,092		178,092
車輛運搬具	4,439,623	0	4,439,623		4,439,623
器具及び備品	4,051,265	0	4,051,265		4,051,265
有形リース資産	3,576,960	0	3,576,960		3,576,960
ソフトウェア	132,000	0	132,000		132,000
退職給付引当資産	12,122,341	0	12,122,341		12,122,341
ボランティア基金積立資産	6,073,896	0	6,073,896		6,073,896
損害回復積立資産	7,689,464	0	7,689,464		7,689,464
財政調整積立資産	65,477,492	0	65,477,492		65,477,492
長期未収金	54,251,095	0	54,251,095		54,251,095
徴収不能引当金	△54,251,095	0	△54,251,095		△54,251,095
減価償却累計額	△11,503,401	△760,867	△12,264,268		△12,264,268
資産の部合計	192,173,775	41,280,943	233,454,718		233,454,718
流動負債	19,766,820	150,000	19,916,820		19,916,820
事業未払金	9,110,707	0	9,110,707		9,110,707
1年以内返済予定リース債務	0	0	0		0
預り金	502,437	0	502,437		502,437
職員預り金	1,126,309	0	1,126,309		1,126,309
前受金	52,000	150,000	202,000		202,000
事業区分間借入金	0	0	0		0
賞与引当金	8,975,367	0	8,975,367		8,975,367
固定負債	12,122,341	0	12,122,341		12,122,341
リース債務	0	0	0		0
退職給付引当金	12,122,341	0	12,122,341		12,122,341
負債の部合計	31,889,161	150,000	32,039,161		32,039,161
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基金	6,073,896	0	6,073,896		6,073,896
ボランティア基金	6,073,896	0	6,073,896		6,073,896
国庫補助金等特別積立金	3,256,756	0	3,256,756		3,256,756
国庫補助金等特別積立金	3,256,756	0	3,256,756		3,256,756
その他の積立金	65,477,492	0	65,477,492		65,477,492
財政調整積立金	65,477,492	0	65,477,492		65,477,492
次期繰越活動増減差額	84,399,519	41,130,943	125,530,462		125,530,462
(うち当期活動増減差額)	8,624,599	△186,335	8,438,264		8,438,264
純資産の部合計	160,284,614	41,130,943	201,415,557		201,415,557
負債及び純資産の部合計	192,173,775	41,280,943	233,454,718		233,454,718

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	地域包括	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	4,081,578	0	4,081,578		4,081,578
	寄附金収入	2,219,080	0	2,219,080		2,219,080
	経常経費補助金収入	28,728,360	44,000	28,772,360		28,772,360
	受託金収入	76,991,919	46,082,000	123,073,919		123,073,919
	事業収入	3,402,178	0	3,402,178		3,402,178
	介護保険事業収入	0	21,045,842	21,045,842		21,045,842
	受取利息配当金収入	658	127	785		785
	その他の収入	803,382	89,335	892,717		892,717
	事業活動収入計(1)	116,227,155	67,261,304	183,488,459		183,488,459
	支出					
	人件費支出	80,439,705	41,974,739	122,414,444		122,414,444
	事業費支出	15,949,656	17,165,776	33,115,432		33,115,432
	事務費支出	6,335,125	197,920	6,533,045		6,533,045
	助成金支出	9,276,414	0	9,276,414		9,276,414
	事業活動支出計(2)	112,000,900	59,338,435	171,339,335		171,339,335
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,226,255	7,922,869	12,149,124		12,149,124
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	固定資産取得支出	855,360	0	855,360		855,360
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	2,357,627	0	2,357,627		2,357,627
	拠点区分間繰入金収入	5,500,000	20,000	5,520,000	△5,520,000	0
	その他の活動による収入	120,000	0	120,000		120,000
	その他の活動収入計(7)	9,152,197	20,000	9,172,197	△5,520,000	3,652,197
	支出					
	基金積立資産支出	60	0	60		60
	積立資産支出	12,059,852	324,975	12,384,827		12,384,827
	拠点区分間繰入金支出	20,000	5,500,000	5,520,000	△5,520,000	0
	その他の活動による支出	0	627,937	627,937		627,937
	その他の活動支出計(8)	12,079,912	6,452,912	18,532,824	△5,520,000	13,012,824
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,927,715	△6,432,912	△9,360,627		△9,360,627
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	443,180	1,489,957	1,933,137		1,933,137
前期末支払資金残高(11)		34,279,286	8,666,756	42,946,042		42,946,042
当期末支払資金残高(10)+(11)		34,722,466	10,156,713	44,879,179		44,879,179

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目	法人本部	地域包括	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益	4,081,578	0	4,081,578		4,081,578
寄附金収益	2,219,080	0	2,219,080		2,219,080
経常経費補助金収益	28,728,360	44,000	28,772,360		28,772,360
受託金収益	76,991,919	46,082,000	123,073,919		123,073,919
事業収益	3,402,178	0	3,402,178		3,402,178
介護保険事業収益	0	21,045,842	21,045,842		21,045,842
その他の収益	619,012	59,335	678,347		678,347
サービス活動収益計(1)	116,042,127	67,231,177	183,273,304		183,273,304
人件費	82,888,125	43,054,476	125,942,601		125,942,601
事業費	15,949,656	17,165,776	33,115,432		33,115,432
事務費	6,335,125	197,920	6,533,045		6,533,045
助成金費用	9,276,414	0	9,276,414		9,276,414
基金組入額	60	0	60		60
減価償却費	1,762,984	326,011	2,088,995		2,088,995
国庫補助金等特別積立金取崩額	△243,000	0	△243,000		△243,000
サービス活動費用計(2)	115,969,364	60,744,183	176,713,547		176,713,547
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	72,763	6,486,994	6,559,757		6,559,757
受取利息配当金収益	658	127	785		785
その他のサービス活動外収益	184,370	30,000	214,370		214,370
サービス活動外収益計(4)	185,028	30,127	215,155		215,155
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	185,028	30,127	215,155		215,155
経常増減差額(7)=(3)+(6)	257,791	6,517,121	6,774,912		6,774,912
事業区分間繰入金収益	2,357,627	0	2,357,627		2,357,627
拠点区分間繰入金収益	5,500,000	20,000	5,520,000	△5,520,000	0
その他の特別収益	120,000	0	120,000		120,000
特別収益計(8)	7,977,627	20,000	7,997,627	△5,520,000	2,477,627
固定資産売却損・処分損	3	0	3		3
拠点区分間繰入金費用	20,000	5,500,000	5,520,000	△5,520,000	0
その他の特別損失	0	627,937	627,937		627,937
特別費用計(9)	20,003	6,127,937	6,147,940	△5,520,000	627,940
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,957,624	△6,107,937	1,849,687		1,849,687
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,215,415	409,184	8,624,599		8,624,599
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		0
法人税等調整額(13)	0	0	0		0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	8,215,415	409,184	8,624,599		8,624,599
前期繰越活動増減差額(15)	78,006,108	7,179,273	85,185,381		85,185,381
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	86,221,523	7,588,457	93,809,980		93,809,980
基本金取崩額(17)	0	0	0		0
基金取崩額(18)	0	0	0		0
その他の積立金取崩額(19)	314,000	0	314,000		314,000
その他の積立金取崩額	314,000	0	314,000		314,000
その他の積立金積立額(20)	9,724,461	0	9,724,461		9,724,461
その他の積立金積立額	9,724,461	0	9,724,461		9,724,461
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	76,811,062	7,588,457	84,399,519		84,399,519

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和06年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	法人本部	地域包括	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	43,143,056	16,443,166	59,586,222	△3,915,590	55,670,632
現金預金	34,732,863	8,034,858	42,767,721		42,767,721
事業未収金	4,479,550	7,642,771	12,122,321		12,122,321
貯蔵品	0	0	0		0
立替金	35,480	0	35,480		35,480
前払金	458,573	286,537	745,110		745,110
事業区分間貸付金	0	0	0		0
拠点区分間貸付金	3,436,590	479,000	3,915,590	△3,915,590	0
固定資産	133,670,643	2,832,500	136,503,143		136,503,143
基本財産	40,799,324	0	40,799,324		40,799,324
土地	29,366,951	0	29,366,951		29,366,951
建物	32,033,000	0	32,033,000		32,033,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
減価償却累計額	△21,600,627	0	△21,600,627		△21,600,627
その他の固定資産	92,871,319	2,832,500	95,703,819		95,703,819
建物	2,955,091	510,996	3,466,087		3,466,087
構築物	178,092	0	178,092		178,092
車輛運搬具	2,257,589	2,182,034	4,439,623		4,439,623
器具及び備品	3,236,165	815,100	4,051,265		4,051,265
有形リース資産	0	3,576,960	3,576,960		3,576,960
ソフトウェア	0	132,000	132,000		132,000
退職給付引当資産	9,961,273	2,161,068	12,122,341		12,122,341
ボランティア基金積立資産	6,073,896	0	6,073,896		6,073,896
損害回復積立資産	7,689,464	0	7,689,464		7,689,464
財政調整積立資産	65,477,492	0	65,477,492		65,477,492
長期未収金	54,251,095	0	54,251,095		54,251,095
徴収不能引当金	△54,251,095	0	△54,251,095		△54,251,095
減価償却累計額	△4,957,743	△6,545,658	△11,503,401		△11,503,401
資産の部合計	176,813,699	19,275,666	196,089,365	△3,915,590	192,173,775
流動負債	14,156,269	9,526,141	23,682,410	△3,915,590	19,766,820
事業未払金	6,260,844	2,849,863	9,110,707		9,110,707
1年以内返済予定リース債務	0	0	0		0
預り金	502,437	0	502,437		502,437
職員預り金	1,126,309	0	1,126,309		1,126,309
前受金	52,000	0	52,000		52,000
拠点区分間借入金	479,000	3,436,590	3,915,590	△3,915,590	0
賞与引当金	5,735,679	3,239,688	8,975,367		8,975,367
固定負債	9,961,273	2,161,068	12,122,341		12,122,341
リース債務	0	0	0		0
退職給付引当金	9,961,273	2,161,068	12,122,341		12,122,341
負債の部合計	24,117,542	11,687,209	35,804,751	△3,915,590	31,889,161
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基金	6,073,896	0	6,073,896		6,073,896
ボランティア基金	6,073,896	0	6,073,896		6,073,896
国庫補助金等特別積立金	3,256,756	0	3,256,756		3,256,756
国庫補助金等特別積立金	3,256,756	0	3,256,756		3,256,756
その他の積立金	65,477,492	0	65,477,492		65,477,492
財政調整積立金	65,477,492	0	65,477,492		65,477,492
次期繰越活動増減差額	76,811,062	7,588,457	84,399,519		84,399,519
(うち当期活動増減差額)	8,215,415	409,184	8,624,599		8,624,599
純資産の部合計	152,696,157	7,588,457	160,284,614		160,284,614
負債及び純資産の部合計	176,813,699	19,275,666	196,089,365	△3,915,590	192,173,775

(参考3) 決算書(計算関係書類)の整合性の確認について

計算関係書類(財務三表)の整合性を確認します。

基本的に確認しなければならない事項は次の3点です。

1. 貸借の一致について

貸借対照表における借方残高(左側「資産の部合計」)と貸方残高(右側「負債及び純資産の部合計」)の一致を確認します。

例) 法人単位貸借対照表(様式第三号の一様式)

令和6年3月31日現在

(単位:円)

(借方残高) 資産の部合計	(貸方残高) 負債及び純資産の部合計
233,454,718	233,454,718

2. 貸借対照表と事業活動計算書の整合性について

貸借対照表における「次期繰越活動増減差額」(「右側純資産の部」内)と事業活動計算書における「次期繰越活動増減差額(21)」(「繰越活動増減差額の部」内)の一致を確認します。

例) 法人単位貸借対照表(様式第三号の一様式)

例) 法人単位事業活動計算書(様式第二号の一様式)

令和6年3月31日現在

(令和5年度)

(単位:円)

(単位:円)

純資産の部 次期繰越活動増減差額	繰越活動増減差額の部 次期繰越活動増減差額(21)
125,530,462	125,530,462

3. 貸借対照表と資金収支計算書の整合性について

貸借対照表における「支払資金残高」を流動資産（左側「資産の部」内）－流動負債（右側「負債の部」内）の計算をして算出します。

その金額（数値）と資金収支計算書における「当期末支払資金残高(11)+(12)」との一致を確認します。

例) 法人単位貸借対照表（様式第三号の一様式） 例) 法人単位資金収支計算書（様式第一号の一様式）

令和6年3月31日現在

（令和5年度）

（単位：円）

（単位：円）

①当期末支払資金残高 =(流動資産)-((流動負債)-(賞与引当金))	当期末支払資金残高 (11)+(12)
44, 879, 179	44, 879, 179

（参考）法人単位貸借対照表（様式第三号の一様式）における「当期末支払資金残高」計算

流動資産－流動負債＝当期末支払資金残高

資産の部 流動資産	負債の部 流動負債	負債の部・流動負債 賞与引当金	①当期末支払資金残高
55, 820, 632	19, 916, 820	8, 975, 367	44, 879, 179

財 産 目 録

令和06年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口預金	小口現金手許有高	-	運転資金として	-	-	160,861
現金	現金手許有高	-	各事業収入等として	-	-	84,530
池田泉州銀行阪南支店 3007871	(地域支え合い活動協力金) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3007871	-	会費収入の管理通帳として	-	-	0
池田泉州銀行阪南支店 166750	(一般) 普通預金 池田泉 州銀行 阪南支店 口座番号 166750	-	法人全般の事業運営用通帳 として	-	-	24,536,813
池田泉州銀行阪南支店 166776	(善意銀行) 普通預金 池 田泉州銀行 阪南支店 口座 番号166776	-	寄付金収入の管理通帳とし て	-	-	0
池田泉州銀行阪南支店 0947417	(ふれ愛ホーム) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号947417	-	ふれ愛ホーム事業の運営用 通帳として	-	-	493,934
池田泉州銀行阪南支店 3032284	(地域交流館) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口 座番号3032284	-	地域交流館管理運営事業の 運営用通帳として	-	-	3,974,797
池田泉州銀行阪南支店 3053631	(地域包括支援センター) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3053631	-	地域包括支援センター拠点 の運営用通帳として	-	-	13,516,786
ゆうちょ銀行8003 202	(不動産賃貸業) 普通預金 ゆうちょ銀行 四〇八支店 口座番号80032021	-	不動産賃貸事業拠点の運営 用通帳として	-	-	150,000
小計						42,917,721
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	12,122,321
立替金		-	阪南地区募金会電話代立替 分等	-	-	35,480
前払金		-	(地域包括支援センター) 家 賃4月分等	-	-	745,110
流動資産合計						55,820,632
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
土地	(阪南市地域交流センター 「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番5 (66.12 ㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13 号に定める社会福祉事業『 阪南市地域交流センター「 ふれ愛ホーム」の設置運営 』に使用	-	-	29,366,951
土地	(阪南市地域交流センター 「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番6 (215.2 0㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13 号に定める社会福祉事業『 阪南市地域交流センター「 ふれ愛ホーム」の設置運営 』に使用	-	-	
土地	(阪南市地域交流センター 「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番7 (265.1 3㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13 号に定める社会福祉事業『 阪南市地域交流センター「 ふれ愛ホーム」の設置運営 』に使用	-	-	
土地	(阪南市地域交流センター 「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番11 (236.2 5㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13 号に定める社会福祉事業『 阪南市地域交流センター「 ふれ愛ホーム」の設置運営 』に使用	-	-	
土地	(福祉農園) 大阪府阪南市 自然田406番 (76.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1 号に定める社会福祉事業『 社会福祉を目的とする事業 の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園) 大阪府阪南市 自然田409番 (565.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1 号に定める社会福祉事業『 社会福祉を目的とする事業	-	-	

財 産 目 録

令和06年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
土地	(福祉農園) 大阪府阪南市 自然田410番 (165.00㎡)	2019年度	の企画及び実施』に使用 本会定款第2条第1項第1 号に定める社会福祉事業『 社会福祉を目的とする事業 の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園の通路) 大阪府 阪南市自然田389番2 (11.0 0㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1 号に定める社会福祉事業『 社会福祉を目的とする事業 の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園の通路) 大阪府 阪南市自然田413番3 (7.83 ㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1 号に定める社会福祉事業『 社会福祉を目的とする事業 の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園の通路) 大阪府 阪南市自然田414番2 (56.0 0㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1 号に定める社会福祉事業『 社会福祉を目的とする事業 の企画及び実施』に使用	-	-	
	小計					29,366,951
建物 建物	(阪南市地域交流センター 「ふれ愛ホーム」) 大阪府 阪南市下出477番5 (290.4 5㎡)	1996年度	本会定款第2条第1項第13 号に定める社会福祉事業『 阪南市地域交流センター「 ふれ愛ホーム」の設置運営 』に使用	32,033,000	21,600,627	10,432,373
	小計					10,432,373
定期預金	定期預金 池田泉州銀行 阪 南支店 口座番号2202934	-	定款に定められた基本財産 として保有する 定期預金	-	-	1,000,000
	小計					1,000,000
基本財産合計						40,799,324
(2) その他の固定資産						
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市自然田547番1 (1,18 6.00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	39,303,815
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市自然田555番1 (793. 00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市自然田555番2 (198. 00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市自然田556番 (558.0 0㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市下出40番3 (16.52㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市尾崎町91番5 (128.9 2㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市尾崎町91番11 (125. 05㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市尾崎町91番8 (持分 2分の1) (37.12㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
	小計					39,303,815
建物 建物 建物	物置他 (不動産賃貸事業) 大阪府 阪南市尾崎町91番11 (31.8 2㎡)	2016年度 2019年度	物置(文書等保管用)他 不動産賃貸事業に使用	3,466,087 2,587,995	1,073,587 760,867	2,392,500 1,827,128
	小計					4,219,628
構築物	看板	-	地域交流館看板一式	178,092	88,298	89,794

財 産 目 録

令和06年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
車両運搬具	スズキ エブリイ他（軽自動車 4 台、原動機付自転車 5 台、電動アシスト付自転車 1 台）	-	地域支援、個別支援、個別ケース訪問等	4,439,623	4,258,710	180,913
器具及び備品	パソコン他	-	事務用他	4,164,664	2,555,995	1,608,669
有形リース資産	地域包括支援センターシステム	-	地域包括支援センター拠点で、事業実施のために使用しているシステム	3,576,960	3,576,960	0
ソフトウェア	包括システムライセンス	-	地域包括支援センター拠点で、事業実施のために使用しているシステム	165,000	96,250	68,750
退職給付引当資産	普通預金 大阪泉州農業協同組合 阪南支店 口座番号 2973332	-	職員退職金支給のために積み立てている普通預金	-	-	12,122,341
ボランティア基金積立資産	普通預金 紀陽銀行 尾崎支店 口座番号681506	-	運用益金をボランティア活動財源に充当し、もって地域福祉の増進に資することを目的として積み立てている普通預金	-	-	6,073,896
損害回復積立資産	普通貯金 ゆうちょ銀行 四一八支店 口座番号86190351	-	元職員による公金横領事件によって失われた資金の回復のため各関係者より拠出された資金を積み立てている普通預金	-	-	7,689,4
財政調整積立資産	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3085869、166750	-	将来における財政悪化に備えて積み立てている普通預金	-	-	65,477,492
長期未収金		-	公金横領事件による使途不明金の損害額	-	-	54,251,095
徴収不能引当金		-	公金横領事件による使途不明金の損害額	-	-	△54,251,095
その他の固定資産合計						136,834,762
固定資産合計						177,634,086
資産合計						233,454,718
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分電気代他	-		-	-	9,110,707
預り金	3月分ボランティア保険料	-		-	-	502,437
職員預り金	社会保険料	-		-	-	1,126,309
前受金	4月分家賃、地代	-		-	-	202,000
賞与引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上	-		-	-	8,975,000
流動負債合計						19,916,820
2 固定負債						
退職給付引当金	阪南市の定める支給基準に準拠して計上	-		-	-	12,122,341
固定負債合計						12,122,341
負債合計						32,039,161
差引純資産						201,415,557

(参考4) 残高証明書(写し)一覧

(財産目録との照合)

令和6年3月31日現在

貸借対照表科目	No.	場所・物量等	頁
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金			
		(地域支え合い活動協力金)	
	①	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3007871	P. 56
		(一般)	
	②	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 166750	P. 57
		(善意銀行)	
	③	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 166776	P. 58
		(ふれ愛ホーム)	
	④	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 947417	P. 59
		(地域交流館)	
	⑤	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3032284	P. 60
		(地域包括支援センター)	
	⑥	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3053631	P. 61
		(不動産賃貸業)	
	⑦	普通預金 ゆうちょ銀行 四〇八支店 口座番号 80032021 (記号番号 14030-80032021)	P. 62
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	⑧	(基本金) 定期預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 2202934	P. 63
(2) その他の固定資産			
退職給付引当資産	⑨	普通預金 大阪泉州農業協同組合 阪南支店 口座番号 2973332	P. 64
ボランティア基金積立資産	⑩	普通預金 紀陽銀行 尾崎支店 口座番号 681506	P. 65
損害回復積立資産	⑦	普通貯金 ゆうちょ銀行 四一八支店 口座番号 86190351 (記号番号 14110-86190351)	P. 62
財政調整積立資産	⑪	(財政調整積立金) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3085869	P. 66

【注記】※1 普通預金（不動産賃貸事業）と損害回復積立資産の残高証明は、⑦に記載。

※2 ②と⑪の決算額と残高証明起債額の差異はP. 67「財政調整積立資産決算額補足説明」参照。

殘高証明書

社会福祉法人阪南市社会福祉協議会 地域支え合い活

動力金

会長

築 野 由 照 様

令和 6年 4月 2日

株式会社

池田泉州銀行

取扱店 阪南支店.

TEL 072-472-0601



令和 6年 3月 31日 現在における貴名義の残高を、下記の通り証明いたします。

(1 / 1)

[illegible]

(注) 1. この証明書の金額は訂正いたしません。

2. 決済未確定の手形・小切手等のご入金がある場合は、当該金額を含めて金額欄に表示しています。

殘 高 証 明 書

令和 6年 4月 2日

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会

善意銀行 会長 築野 由照 様

株式会社 池田泉州銀行
取扱店 阪南支店
TEL 072-472-0601



令和 6年 3月 31日 現在における貴名義の残高を、下記の通り証明いたします。

(1 / 1)

[illegible]

(注) 1. この証明書の金額は訂正いたしません。

2. 決済未確定の手形・小切手等のご入金がある場合は、当該金額を含めて金額欄に表示しています。

令和 6年 4月12日

599-0201

大阪府大阪市尾崎町1丁目18-15

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 様

ご請求のありました令和 6年 3月31日現在における残高は、下記のとおりであることを証明いたします。

阪南尾崎郵便局 局長



記

【調査対象者】

名義人さま 社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 様

【証明する貯金等の内容】

【貯金】	貯金の種類	記号番号	残高	備 考
	通常貯金	14030-80032021	150,000円	
	通常貯金	14110-86190351	7,689,464円	
	以上			

※ 金額が訂正されたものは無効です。

※ この証明書につきまして、ご不明な点がございましたら、次の書類等をお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口までお持ちのうえ、お問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

・ 本証明書

・ ご本人さまであることを確認できる証明書類（お名前、ご住所、生年月日の入った運転免許証や健康保険証など、法人名義の場合は登記簿謄本など、団体名義の場合は規約の写しなどもあわせてお持ちください。）

※ 貯金の場合、残高欄には、証明日現在の残高または元金を記載しております。

※ 国債の場合、残高欄には、証明日現在の額面金額、備考欄には、市場価格＋経過利息（個人向け国債の場合は中途換金額）を記載しております。（非営業日の場合、前営業日の市場価格等を記載しております。）

※ 調査結果に別名使用の振替口座が含まれている場合、「名義人さま」欄には口座名称または別名を記載しております。

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理する郵便貯金につきましては、同機構から郵便貯金管理業務の委託を受けて証明しております。

(1 / 1)

(注) 1. この証明書の金額は訂正いたしません。
2. 決済未確定の手形・小切手等のご入金がある場合は、当該金額を含めて金額欄に表示しています。



599-0201

大阪府阪南市尾崎町1丁目18-15

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 御中

J A大阪泉州
阪南支店
599-0204
大阪府阪南市鳥取947-1

電話 072-472-0821

残 高 証 明 書

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 御中

作成日令和 6 年 4 月 12 日

大阪泉州農業協同組合
阪南支店

下記金額については、令和 6 年 3 月 31 日 現在における貴名義のお取引残高に
相違ないことを証明いたします。



1 ページ

種 類	口 座 番 号 等	残 高	備 考
普通貯金	2973332	¥12,122,341	
合 計		¥12,122,341	
		以下余白	

この証明書の金額は訂正いたしません。
当店との全貯金取引残高を表示しています。

(最終頁)

(1 / 1)

[illegible]

66

財政調整積立資産(同積立金)決算額補足説明

(1) 決算額と残高証明額の差異について

財政調整積立資産(同積立金)については、決算書類(財産目録)にある決算額と前ページある令和6年3月31日現在の残高証明書に金額の差異が生じています。

① 差異の内容

貸借対照科目	決 算 額	残高証明書	差 異	備 考
普通預金 一般	24,536,813 円	33,946,813 円	9,410,000 円	
財政調整積立資産	65,477,492 円	56,067,492 円	△ 9,410,000 円	

② 差異が生じた理由

財政調整積立資産(同積立金)については、令和3年度第7回理事会承認を踏まえ、4月以降の決算額確定後に積み立て額を9,410,000円とし、専用の預金口座へ積み立てました。令和6年3月31日現在の預金残高には反映されていませんので、次ページにある令和6年4月30日現在の残高証明書でご確認ください。

※ この処理は厚生労働省通知に則り行う適正なものです。

(参考) 令和3年度 第7回理事会「第2号議案 令和3年度第二次補正予算について」議案

補足資料2 『(令和3年度決算処理参考)積立資産の積立ての時期』(一部抜粋)

平成31年3月29日一部改正 厚生労働省

社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について
(一部抜粋)

19 積立金と積立資産について

(2) 積立資産の積立ての時期

積立金と積立資産の積立ては、増減差額の発生した年度の計算書類に反映させるものであるが、専用の預金口座で管理する場合は、遅くとも決算理事会終了後2か月を越えないうちに行うものとする。

(2) 決算による積み立て額の確定と積み立て作業について

① 積み立て額 9,410,000 円の確定

決算書類等作成による資金収支差額合計に基づき、会長決裁を受け、積み立て額を9,410,000円と確定しました。

② 積み立て作業

① 決算額に基づく積み立て額確定(会長決裁)	令和6年4月19日決裁
② 税理士法人ゆびすい 決算監査	令和6年4月25日実施
③ 専用預金口座への積み立て	令和6年4月30日実施
④ 監事監査報告	令和6年5月2日実施

残高証明書

〒599-0201
大阪府阪南市
尾崎町1丁目18-15

令和 6 年 5 月 1 日

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会
財政調整積立金 様

株式会社 池田泉州銀行
お取引店 阪南支店

072-172-00001

貴名義の 阪南 支店の取引について、
令和 6 年 4 月 30 日現在の残高を次のとおり証明いたします。

発行対象	☐ 全取引 (01)	☐ 預金取引 (02)	☐ 融資取引 (03)	☐ 外為取引 (07)	☒ 口座番号指定 (11)
	投資信託(要・不要)				科目 普通・当座・()
発行方法	1. 取引の科目ごとの残高 2. 取引の口座番号(取扱番号)ごとの残高				☐ 口座番号 3085869

令和 6年 4月30日現在

(1 / 1)

[illegible]

(ご説明)

1. この証明書の金額は訂正いたしません。
2. 保護預り投資信託に関する残高は含まれておりません。
3. 総合口座など預金に付随する貸越残高は、「取引の種類」を「当座貸越」として記載しています。
この場合、当該預金の残高は「0円」と記載しています。
4. 証書貸付「BCキャッシング」はバンクカードによる借入を示します。

(参考5) 決算分月次監査調書 (写し)

阪南市社会福祉協議会殿					
監査実施日	令和6年4月25日				
監査実施者	税理士法人ゆびすい 若山 博明				
月次監査調書	令和6年3月分(決算)				
I 現金預金監査					
①現金預金	元帳	通帳・補助簿等	差異	適否	
小口現金手許在高	160,861	160,861	0	適正	※小口現金帳とチェック
現金手許在高	84,530	84,530	0	適正	通帳残高と一致
1.池田泉州銀行阪南支店3007871	0	0	0	適正	通帳残高と一致
2.池田泉州銀行阪南支店166750	24,536,813	24,536,813	0	適正	通帳残高と一致
3.池田泉州銀行阪南支店166776	0	0	0	適正	通帳残高と一致
4.池田泉州銀行阪南支店947417	493,934	493,934	0	適正	通帳残高と一致
5.普通預金池田泉州銀行阪南支店3032284	3,974,797	3,974,797	0	適正	通帳残高と一致
6.普通預金池田泉州銀行阪南支店3053631(地域包括)	13,516,786	13,516,786	0	適正	通帳残高と一致
7.ゆうちょ銀行80032021	150,000	150,000	0	適正	通帳残高と一致
②定期預金(基本財産特定預金)					
1.池田泉州銀行阪南支店2202934	1,000,000	1,000,000	0	適正	通帳残高と一致
③退職給付引当資産					
1.大阪泉州農業協同組合阪南支店2973332	12,122,341	12,122,341	0	適正	通帳残高と一致
④ボランティア基金積立資産					
1.紀陽銀行尾崎支店681506	6,073,896	6,073,896	0	適正	通帳残高と一致
⑤損害回復積立資産					
1.ゆうちょ銀行四一八普通預金86190351	7,689,464	7,689,464	0	適正	通帳残高と一致
⑥財政調整積立資産					
1.池田泉州銀行阪南支店3085869	56,067,492	56,067,492	0	適正	通帳残高と一致
2.池田泉州銀行阪南支店166750	9,410,000	9,410,000			
財政調整積立資産計	65,477,492	65,477,492			
II 経過勘定項目の監査					
①事業未収金	12,122,321	12,122,321	0	適正	別紙明細
②未収金	0	0		適正	
③立替金	35,480	35,480	0	適正	別紙明細
④前払金	745,110	745,110	0	適正	
⑤事業区分間貸付金 収益事業区分へ	0	0	0	適正	
⑥拠点区分間貸付金	3,915,590	3,915,590	0	適正	
⑦長期未収入金	54,371,170	54,371,170	0		損害額回収目標額
徴収不能引当金	-54,371,170	-54,371,170			損害額回収目標額に対する引当金
⑧事業未払金	9,110,707	9,110,707	0	適正	別紙明細
⑨その他の未払金	0	0	0	適正	別紙明細
⑩職員預り金	1,126,309	1,126,309	0	適正	別紙明細
⑪預り金	502,437	502,437	0	適正	別紙明細
⑫前受金	202,000	202,000	0	適正	別紙明細
⑬事業区分間借入金 社会福祉事業区分より		0	0	適正	
⑭拠点区分間借入金	3,915,590	3,915,590	0	適正	
III 固定資産の監査					
該当なし	0	0	0	適正	
IV 収入の監査	186,806,474	186,806,474	0		
①会費収入	4,081,578	4,081,578	0	適正	
②寄付金収入	2,219,080	2,219,080	0	適正	※寄付金台帳・申込書・領収書とチェック
③経常経費補助金収入	28,772,360	28,772,360	0	適正	※交付決定通知の検証
④受託金収入	123,073,919	123,073,919	0	適正	※請求書等チェック
⑤事業収入	3,402,178	3,402,178	0	適正	
⑥介護保険事業収入	21,045,842	21,045,842	0	適正	
⑦不動産賃貸事業収入	3,318,000	3,318,000	0	適正	
⑧受取利息配当金その他の収入	893,517	893,517	0	適正	
V 人件費の監査	122,414,444	122,414,444	0	適正	※給与台帳との照合
VI 事業費の監査	33,412,820	33,412,820	0	適正	
VII 事務費の監査	7,006,245	7,006,245	0	適正	
VIII 助成金の監査	9,276,414	9,276,414	0	適正	
IX その他の支出の監査	189,800	189,800	0	適正	
法人運営事業				適正	
ボランティアセンター事業、小地域ネットワーク事業、校区福祉委員会活動事業				適正	
我が事・丸ごとの地域づくり推進事業、日常生活自立支援事業、貸付事業、CSW事業				適正	
地域介護予防事業、スクールサポーター事業、生活支援介護予防サービス協議体運営事業、地域交流館管理運営事業、善意銀行事業				適正	
ボランティア基金運営事業、福祉基金運営金事業、一般募金配分金事業、歳末たすけあい配分事業、ふれ愛ホーム事業				適正	
包括的支援事業、指定介護予防支援事業				適正	
X その他監査事項					
サービス区分間繰入・繰出の処理	29,080,883	29,080,883	0	適正	
拠点区分間繰入・繰出の処理	5,520,000	5,520,000	0	適正	
講評	今年度の計算書類において、決算書類と預貯金通帳、附属明細書等明細と突合した結果、決算書作成に何ら問題はありません。 決算分析をした結果、資金収支計算から見て、前期末支払資金残高と当期末支払資金残高を比較すると、1,933,137円プラスの状況であります。 また事業活動計算書から見て、当期活動増減差額は8,438,264円となっています。前期比で4,695,860円のプラスとなり、この主な原因として受託金収益の増加が挙げられます。 ただし、設備の維持・改修・趣着のための余剰資金がありませんので、今後新たな事業展開やさらなる経営効率化を図り、更なる財務状況の改善を図る必要性があります。				

令和6年4月25日
税理士法人ゆびすい 和歌山支店
若山 博明



